

北海道議会時報

平成6年第2回定例会
決算特別委員会（4年度決算）



北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第2号（平成6年第2回定例会）

(表紙写真)

旧青山家漁家住宅

(北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50)

青山漁場は、安政6年(1859)祝津に來た青山留吉によってひらかれ、ニシン漁の盛期には祝津や雄冬沿岸で漁場を經營していた。

母屋と石倉などあわせて7棟がそれぞれの機能を持って残存する貴重な遺構で、前浜の再現とあわせて往時のニシン場の隆盛を示す。

- 田所在地 小樽市祝津町3丁目(高島郡高島村大字祝津村)
- 建築年代 母屋…大正8年(1919) 倉部分…明治中～末期
- 面積 母屋…112.85坪(373.05㎡)
- 構造 木造および石造
- 寄贈者 青山 馨
- 収集年 → 復元年 昭和55年(1980)→58・59年(1983・1984)

…… も く じ ……

第 2 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	12
会 議 案	16
決 議	17
意 見 書	17
請 願 ・ 陳 情	23

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	24
常任委員会	27
特別委員会	34
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	37
決算特別委員会	42
北海道南西沖地震災害対策本部会議	51

4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 月 の メ モ

注 企業会計決算特別委員会（審査終了後一括掲載）

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 5日(火) 各常任委員会
 6日(水) 議会運営、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会
 25日(月) 総合開発調査特別、決算特別各委員会
 26日(火) }
 27日(水) } 決算特別委員会
 28日(木) }

▶ 5 月

- 10日(火) 議会運営、各常任委員会
 11日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会
 12日(木) }
 13日(金) } 決算特別委員会
 16日(月) }
 17日(火) }
 18日(水) }

▶ 6 月

- 7日(火) 議会運営、各常任委員会
 8日(水) 総合開発調査特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会
 16日(木) 議会運営、各常任委員会
 北海道南西沖地震災害対策本部会議
 17日(金) (第2回定例会開会)
 議会運営委員会
本会議(会期決定<18日間>、提案説明、前会より継続審査の平成4年度決算意見を付し認定議決、会議案1件可決、請願審査)
 21日(火) 議会運営、農政各委員会
本会議(代表質問<2人>)
 22日(水) 議会運営委員会
本会議(意見案1件可決)

- 23日(木) 議会運営委員会
本会議(代表質問<2人>、一般質問<2人>)
 24日(金) 議会運営、総合開発調査特別各委員会
本会議(一般質問<6人>)
 27日(月) 議会運営委員会
本会議(提案説明、意見案1件可決、一般質問<2人>、予算及び企業会計決算特別各委員会設置)
 予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
 予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)
 企業会計決算特別委員会(正副委員長の互選)
 29日(水) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)
 30日(木) 予算第2分科会(各部所管審査)
 予算特別委員会(総括質疑、議案等可決)

▶ 7 月

- 1日(金) 各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別、企業会計決算特別各委員会
 4日(月) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、公安委員会委員選任同意、会議案1件可決、決議案1件可決及び意見案5件可決、報告第36号ないし第40号の閉会中継続審査の決定)
 (第2回定例会閉会)

第 2 回 定 例 会

総額 3 億 2,000 万円余の補正予算可決

▶ 2 増 2 減の議員定数改正条例案を可決 ◀

概 要

① 平成 6 年度補正予算等を審議する第 2 回定例会は、6 月 17 日招集され、会期を 7 月 4 日までの 18 日間と決定した後、総額 3 億 2,000 万円余の平成 6 年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明。

次に、前会より継続審査の平成 4 年度各会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、意見を付し認定議決。

次に、会議案「北海道議会会議規則の一部を改正する規則案」について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、請願審査について、請願審査報告書（採択）のとおり決定し、6 月 20 日は休会した。

② 休会明けの 6 月 21 日から代表質問に入り、自民党の知事 4 選不出馬等に係る再質問で審議が中断、6 月 22 日は、稲作経営の安定に関する意見案を原案可決。

6 月 23 日に審議が再開され、同日代表質問を終結の後、一般質問に入った。

③ 6 月 24 日には、平成 5 年度各事業会計決算報告について知事から提案説明を行い、27 日には北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する意見案を原案可決し、同日、一般質問終結後、直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置、議案等を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、6 月 28 日から 7 月 1 日まで休会した。

④ 予算特別委員会は、6 月 27 日に正副委員長の互選を行い、2 分科会を設置の上、29 日から各部所管の審査に入り、30 日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、意見調整を行った後、付託案件をいずれも原案可決と決定。

⑤ 会期最終日の 7 月 4 日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、いずれも全会一致で原案可決又は承認議決。

次に、北海道公安委員会委員の選任同意案件が追加提案され、知事から提案説明があり、採決の結果、原案のとおり同意議決。

次に、会議案「北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」について、提案説明、質疑の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、原案可決。

次に、在日朝鮮人の人権擁護を求める決議案を全会一致で原案可決。

次に、半島振興法の延長及び充実に関する意見案について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、年金受給者に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見案ほか 3 件の意見案を全会一致で原案可決。

次に、平成 5 年度各事業会計決算の閉会中継続審査、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、開会以来、18 日目の 7 月 4 日閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況						
		原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	報告のみ	継続審査	計
知 事	73	32	2	1	(1)	33	5	73(1)
議 員	10	10	—	—	—	—	—	10
計	83	42	2	1	(1)	33	5	83(1)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○6月17日(金) 午前11時31分開議、桜井外治議長、平成6年第2回定例会の開催を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員道下美作氏の逝去(4月15日)、沖野政雄氏の逝去(4月22日)及び高江良男氏の逝去(5月31日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月4日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり意見を付し認定議決と決定(共産反対)。

日程第5 会議案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、原案のとおり可決(共産反対)。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、異議なく請願審査報告書(採択)のとおり決定。

議案調査のため、6月20日は休会することに決定して、午前11時57分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成5年第4回定例会から継続審査中の報告第1号平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり本委員会は、昨年12月8日設置され、10日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞ

れ説明を聴取し、その後、決算内容の審査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年4月25日総体質疑を行った後、4月26日から各部所管の審査を行い、5月18日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑及び総括質疑を通じ、論議の対象となりました主な事項を申し上げます。

まず、総体質疑におきましては、

「北海道ライフスタイルの創造」に向けた取り組みに対する認識、

「産業のワンランクアップ」と景気対策の関連、景気対策予算執行の評価、

「ロシアとの交流」と「個性と活力あふれる地域づくり」との関連についての見解、

道税の徴収率、収入未済額及び不納欠損についての認識、

道の補助金交付団体の不祥事についての所見と指導・監督についての見解、

出資金の整理についての見解、

道立社会福祉施設の見直しについての所見、

季節労働者冬期雇用促進事業についての見解、

不用額についての見解、

各種貸付金の償還未済額についての所見、

消費税についての見解、

自衛隊と軍事演習、

知事交際費と情報公開、

超過負担、

交付税と地方財政、

企業誘致に係る補助金、

及び幌延問題に対する各所見、

など、決算にかかわる基本的な問題であります。

また、総括質疑におきましては、千歳川放水路計画についての所見について論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ、論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により、御承知願います。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致をみるに至らず、5月18日の委員会におきまして、採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち

1 補助金交付団体において、事務事業の執行に適正を欠き、不祥事が発生したことか

ら今後、指導監督を一層強化すべきである。

- 2 道税及び一部貸付金の収入未済額については、滞納の実態に応じて適切な措置を講じ、その解消に努めるべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたしました次第であります。

この間、委員各位におかれましては、始終、慎重かつ御熱心に審議を尽くされたところであり、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○6月21日(火) 午前10時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問に入り、
伊藤 政信議員(社会)から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事の去就
 - ・今後の道政に望むこと
- 2 私学振興について
 - ・私立高校の経営状況及び父母負担の現状
 - ・私立高等学校管理運営対策費補助金の増額に対する見解
 - ・私立高等学校経営安定資金貸付金等の拡充に対する見解
- 3 韓国人、朝鮮人の強制連行について
 - ・強制連行労働者の実態調査、道民への史実提供等に対する見解
- 4 老人保健福祉計画について
 - ・道及び市町村の各老人保健計画における住民参加状況
 - ・住民意識向上のための必要施設
 - ・市町村計画推進に向けての道の支援策
 - ・ゴールドプラン見直しに係る道の対応

- 5 観光行政について

- ・本道観光客入込み数の減少に対する認識
- ・北海道観光キャンペーン充実強化に対する見解
- ・観光産業への各種情報提供に向けてのシステムづくりに対する見解

- 6 農業問題について

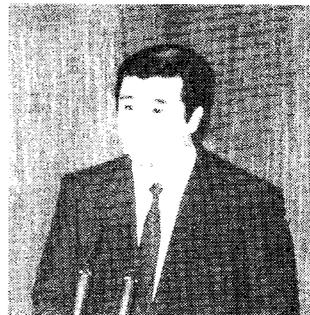
- ・地域農業づくりに向けての対応及び支援内容
- ・ガット関連対策に係る施策の国への要望に向けての取組み

- 7 教育問題について

- ・子どもの権利条約に対する見解
- ・障害がある児童・生徒の普通学級での教育に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午前11時33分休憩、午後1時49分再開。

高橋 文明議員(自民)から、



- 1 知事の4選不出馬表明について
 - ・4選不出馬と衆議院選挙出馬との関係
 - ・任期途中で知事の職を辞することに対する認識
 - ・テレビ番組での発言の根拠
 - ・これまでの道政運営に対する見解
- 2 新千歳空港24時間運用について
 - ・今後の見通し及び定期便就航の可能性
 - ・国内輸送のコスト対策
 - ・24時間運用による経済効果
 - ・構想倒れになるというマスコミの指摘に対する見解
- 3 地方分権の推進について
 - ・最近の地方分権論議の受止め
 - ・国と地方の「機能と責任のあり方」に対する認識
 - ・地方分権実現に当たっての本道の特性に対する認識
 - ・道州制導入論議に対する認識

- ・地方自治研究懇話会の性格及び検討結果の取りまとめ時期
 - ・同懇話会への諮問機関としての性格付与に対する見解
- 4 医療産業研究都市づくりについて
- ・基本構想の取りまとめ時期
 - ・センター地区における立地検討施設
 - ・共同利用施設における予定設備・機能
 - ・共同利用の具体的方法及び設置に要する経費
 - ・医療関連企業の立地見通し及び立地可能な条件内容
- 5 平成7年度開発予算について
- ・全国公共事業費に占める本道シェアの減少に対する見解
 - ・平成7年度開発予算要望の取組み
- 6 北海道農業・農村のめざす姿について
- ・めざす姿と新長期総合計画との関係
 - ・目標年次における主要指標の水準及び指標を記載しなかった理由
 - ・食料生産における本道農業の役割に対する見解
 - ・クリーン農業とゆとりある農業経営との関係
 - ・クリーン農業推進のための技術の普及見通し
 - ・農産物輸入自由化への対処
 - ・経営規模拡大に伴う対策
- 7 景気対策について
- ・政府への平成6年度予算早期成立、安定政権樹立等の要請実施に対する見解
 - ・公共工事の発注状況
 - ・中小企業振興資金融資制度における経営合理化資金・経済環境適応資金A等の利用状況
 - ・北海道信用保証協会の代位弁済額等の状況
 - ・景気対策予算執行による企業倒産の防止・雇用安定等への効果
- 8 産炭地の第三セクターに対する支援について
- ・第三セクターへの低利融資に関する発言の事実関係及び今定例会に必要な予算を提案しなかった理由
 - ・融資制度新設に向けての対処
 - ・地元市町及び国の支援実施に対する見解
- 9 ポスト凶作対策について
- ・ほ場条件の整備等の対策
 - ・特定品種作付けの偏りの改善状況
 - ・あぜの整備状況及び整備割合
 - ・営農指導における技術対策
- 10 磯焼け対策について
- ・対策のための具体的事業推進に向けての取組み
 - ・発生原因実証のための取組み
- 11 道徳教育の現状について
- ・本道の道徳時数の現状及び認識
 - ・道徳教育推進に向けての指導内容及び今後の課題
 - ・本道で道徳教育重点項目を取り上げていない学校の状況
- 12 小規模職業高校の取扱いについて
- ・高校適正配置中期展望の現状及び展望での予測と現実との差異
 - ・職業高校における配置原則の適用の有無
 - ・展望中の職業教育に関する文言の意味合い
 - ・今後の高校配置に対する基本方針及び職業高校のあり方
- 13 スタッドレスタイヤによるスリップ事故防止対策について
- ・事故多発箇所における対策実施以前の状況
 - ・対策の内容及び効果測定の結果
 - ・総体的な事故の増加と道路診断箇所における事故の減少との関係に対する受止め
- 14 麻薬取締りの現状について
- ・本道における薬物事犯の検挙状況及び最近の特徴
 - ・本道における水際対策及びその成果
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後3時51分休憩、午後4時29分再開し、直ちに延会。
- 6月22日(水) 午前10時14分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩し、午後4時48分再開、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を議題とし、
- 日程第1の議事を中止し、
- 追加日程 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。
- 採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決(共産反対)し、午後4時55分延会。

○6月23日(木) 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を議題とし、6月21日の高橋文明議員(自民)の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

板谷 実議員(民政)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・中央復帰に対する考え



- 2 景気問題について
 - ・本道経済の現況に対する見解
 - ・本道の景気回復への対応策及びその見通し
- 3 工業振興について
 - ・北海道経済の自立の達成度
 - ・企業の技術力向上及び研究機関と企業との連携に向けての具体策
 - ・企業の技術開発支援制度充実に向けての方策
- 4 新千歳空港24時間運用について
 - ・航空貨物需要の見通し
 - ・輸出貨物増加に向けての対応及び輸出関連産業の育成策
 - ・J R貨物線の空港内乗入れに向けての対応及びその可能性
 - ・FAZ、OA等の事業の事前見通し
 - ・各プロジェクト間の調整、戦略立案等に対する見解
 - ・貨物需要拡大及び国際航空路線開設に向けての官民意思統一に対する見解
 - ・国際エアカーゴ基地構想、国際定期航空路線拡大に対する決意
- 5 サッカー振興について
 - ・サッカーワールドカップの日本招致に対する認識及び今後の対応
 - ・Jリーグチームの本道誘致世論に対する見解
 - ・サッカーくじ導入に対する見解
- 6 学校でのいじめ問題について

- ・いじめ問題に対する受止め
 - ・いじめ、校内暴力等の状況及び対応
 - ・学習指導要領によるいじめ、校内暴力等への影響に対する見解
- 7 高校の間口問題について
 - ・道教委の議会答弁文言の意味
 - ・中学生徒の意向調査方法の改善に対する見解
 - 8 交通死亡事故対策について
 - ・道警の対策内容

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後零時10分休憩、午後1時44分再開。

伊藤 武一議員(公明)から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政上の積み残された課題に対する認識及びその対処
 - ・知事選4選不出馬、中央復帰に関連する発言の真意
 - ・連立政権に対する見解
 - ・社民リベラル勢力の位置付け
 - ・知事の後継問題に対する見解及び知事自身の出処進退に対する見解
- 2 産炭地域における第三セクターに対する経営支援問題について
 - ・産炭地における第三セクターの事業運営に対する認識
 - ・道独自の経営支援に対する見解
 - ・支援策を本定例会で提案しなかった理由
- 3 苫東開発について
 - ・苫東開発の今後の展開に対する認識
 - ・苫小牧東部開発株式会社経営安定化に対する見解
- 4 石狩湾新港地域開発について
 - ・開発に向けての取組内容
- 5 観光振興について
 - ・本道観光の振興方策

- ・道外観光客誘致に向けての取組み
- ・コンベンション振興に向けての取組み
- 6 農業問題について
 - ・今後の施策事業の展開に向けての取組み
 - ・土地基盤整備事業の整備方針に対する見解
 - ・土づくり対策
- 7 健康保険法等の一部改正について
 - ・入院時の食事に係る給付の見直しに対する認識
 - ・法改正による道単独医療給付事業の給食費に係る自己負担額への影響
 - ・諸事業の入院時給食費への対処
- 8 成人病対策について
 - ・成人病予防対策
 - ・がん検診受診率が低いことに対する認識及び受診率向上に向けての取組み
 - ・札幌検診センターの機能充実に向けての取組み
 - ・がん予防対策に係る職員の資質向上、相談体制確立等に向けての取組み
- 9 環境問題について
 - ・産業廃棄物適正処理のための指針策定に対する見解
 - ・道内における産廃物の不法投棄の実態に対する認識
 - ・不法投棄防止に向けての取組み
- 10 新学科集合型高校について
 - ・明年度の開校に向けての取組み
 - ・帰国子女・留学生等の受入れに対する見解
 - ・入学者選抜方法のあり方に対する見解
- 11 道立高校の父母負担軽減について
 - ・父母負担の実態及び負担軽減に向けての取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後2時47分休憩、午後3時16分再開し、一般質問に入り、

川尻 秀之議員（自民）から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・東北新幹線開業時の函館までの同時開業問題に対する取組み
 - ・ルート、停車駅等の決定に向けての対応
 - ・並行在来線の取扱いに対する認識
 - ・建設費負担問題に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再

質問、知事から答弁。

吉田 栄議員（社会）から、

- 1 パートタイム労働者対策について
 - ・パートタイム労働者の現状認識
 - ・パートタイム労働法に基づく道の施策
 - ・パートタイム労働者の権利擁護に向けての自治体の指導に対する見解
 - ・相談窓口開設に対する見解
- 2 予防医学について
 - ・成人病予防対策の推進状況
 - ・40歳以上の健康診断の種類
 - ・道内の脳ドック実施医療機関数及びその受診者数
 - ・健康診断に脳ドックを取り入れることに対する見解
- 3 通信教育による看護婦養成について
 - ・通信教育制度導入の目的
 - ・通信教育制度における1学年の定員
 - ・通信制の教育水準に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があって、午後3時55分延会。

○6月24日（金） 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 報告第36号ないし第40号を議題とし、追加提出議案に関し知事から説明。

日程第1の報告第36号ないし第40号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を一括議題とし、一般質問を継続。

清水 誠一議員（自民）から、

- 1 地域振興対策について
 - ・第2次産業の振興に対する見解
 - ・国内外の企業誘致に対する取組み
 - ・札幌圏への人口集中状況に対する認識及び他地域への人口定住化施策内容
 - ・道央地域の高度機能の各地域への波及に向けての取組み及びその効果
 - ・過疎地域活性化方針の策定に当たっての考え方
 - ・Uターン、Iターンの登録状況、相談窓口増設の状況及び市町村との連携等の施策内容
- 2 障害者福祉施設について
 - ・障害者施設の整備充実に対する見解
 - ・小規模作業所の充実に対する見解
 - ・施設規模の補助基準の改善、職員配置の増員

等に対する見解

3 聴覚障害者対策について

- ・公衆ファックス設置等の現状及び取り組み
- ・政見放送において手話通訳が実施されない理由及び字幕表示に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

岡本 修議員（社会）から、

1 栽培漁業の推進について

- ・海域別栽培漁業推進計画の策定方針及び策定期間
- ・栽培漁業事業と基金活用との関係
- ・魚病に対する試験研究体制整備に対する見解

2 道営競馬について

- ・北海道地方競馬運営委員会からの道営競馬運営改善計画策定に関する答申の受止め及び今後の改善計画への生かし方
- ・門別トレーニングセンターの専用競馬場化に対する見解

3 森林の公益機能の充実について

- ・公益的機能の維持・増進に対する見解及び取り組み
- ・森林の公有化との関係
- ・日高地域の地域森林計画樹立に向けての取り組み
- ・保安林における複層林の整備に対する見解
- ・森林の防災機能に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があつて、午前11時39分休憩、午後1時14分再開。

高橋 定敏議員（自民）から、

1 農業問題について

- ・本道農業の現状認識及び厳しい状況の打開策
- ・農業後継者対策
- ・農業・農村の教育的役割に対する認識及び農業・農村を教育の場に生かしている事例
- ・環境調和型農業を支援する世論づくりに向けての取り組み

2 漁業問題について

- ・資源水準低迷の現状と原因に対する認識
- ・資源管理に向けての取り組み
- ・トド対策用新漁網の試験方法に対する見解
- ・活魚流通の対象魚介類及びその出荷額
- ・活魚流通拡大対策

3 読書教育について

- ・読書教育に対する認識

・道内各学校における読書指導の普及に向けての取組状況

・幼児期の読書教育に対する認識及び事業推進方策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

加藤 和久議員（自民）から、

1 農業振興策と展望について

- ・本道の野菜、花きの振興に向けての対策
- ・道産農産物の輸送手段対策

2 北海道航空展望と課題について

- ・「ほくとう銀河プラン」策定の狙い及び次期全国総合開発計画との関係
- ・コンピューター航空の新たな取組みに対する見解
- ・高速交通空白地域におけるコンピューター航空整備の見通し

3 北海道分県の展望について

- ・北海道分県に対する見解
- ・北海道における知事の1人体制の良否
- ・政府省庁の1県1施設という考え方に対する見解
- ・北海道における人口対策の政府への働きかけ

4 北海道東北開発公庫について

- ・同公庫が果たしてきた役割
- ・同公庫の整理合理化に関連する中央の動き
- ・同公庫の存続に向けての対処

5 林業問題について

- ・林道整備事業等による高生産性林業の確立時期
- ・林業労働者実態調査の結果及びその活用状況
- ・担い手対策基金による林業労働力の確保策
- ・今後の基金積立額に対する見解
- ・森林組合の合併指針及び広域合併の実施状況
- ・森林組合合併構想の考え方及びその推進に向けての施策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後2時53分休憩、午後3時13分再開。

勝木 省三議員（自民）から、

1 環境調和型農業について

- ・クリーン農業の栽培技術・表示に対する道独自制度の設定に対する見解
- ・有機農業に対する見解
- ・ホクレンのクリーン農業PRに対する見解

- ・本道有機栽培基準が本州消費者団体にリードされていることに対する見解
 - ・他県・他国による国内市場競争に対する見解
- 2 河川行政について
- ・河川情報システムの整備計画及び進捗状況
 - ・中小河川の整備状況
 - ・ダム建設の進捗状況及び今後の多目的ダムの建設方針
 - ・道内の水辺環境保全事業の取組状況
 - ・過去に完成されたダムの環境整備方針
 - ・仮称「福井ダム」の実施調査内容
 - ・新規事業実施に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

乙川 節郎議員（公明）から、

- 1 保健福祉問題について
 - ・精神障害回復者の雇用促進に向けての取組み
 - ・社会復帰地域支援システム推進事業の実施状況に対する評価
 - ・同事業の全道拡大に向けての取組み
 - ・精神病院・援護寮等の整備促進に対する見解
 - ・少子化に対応した環境づくりに向けての取組み
- 2 ゴルフ場開発等の問題について
 - ・ゴルフ場開発許可後の建設計画見直し・断念等の事例に対する認識及び対応
 - ・広島町のゴルフ場開発断念に対する認識及び対応
- 3 河川環境管理基本計画について
 - ・同計画の策定方針
- 4 公営住宅の整備について
 - ・北海道公共賃貸住宅建替促進計画の10箇年計画における推進方針
 - ・同計画における建替目標達成に向けての取組み

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時14分延会。

○6月27日（月） 午後1時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から賛成討論があつて、討論終結の後、異議なく原案のとおり可決。

日程第2 議案第1号ないし第32号、報告第1

号、第2号及び第36号ないし第40号を議題とし、一般質問を継続。

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・北朝鮮核疑惑問題における一連の事態に対する見解及び政府の対応に対する見解
 - ・核兵器使用の国際法違反の有無に対する見解
 - ・消費税率の引き上げに対する見解
- 2 白老町における国土法違反事件について
 - ・道白観光による国土法違反疑惑に対する調査内容及び違法性に対する認識
 - ・捜査状況
- 3 原発問題と事故対策について
 - ・過酷事故レベル3に対応した検討及び対策
 - ・国への避難基準変更要請実施に対する見解
- 4 エアカーゴ基地について
 - ・2便日以降の航空貨物便就航の目途及び定期便就航の見通し
 - ・航空関係者等からの批判に対する認識
 - ・北海道経済への効果に対する見解
- 5 カナディアンワールドへの支援について
 - ・カナディアンワールド経営不振に対する道の責任
 - ・民間企業撤退に対する見解
 - ・国への支援要請に対する見解
- 6 建設労働者の労働条件について
 - ・季節雇用労働者の有給休暇取得時期に対する見解
 - ・建設工事単価に有給休暇分を積算することに対する見解
- 7 タクシー問題について
 - ・タクシーの交通安全対策
 - ・運転代行業に対する見解
- 8 サッカーくじについて
 - ・サッカーくじの青少年への影響に対する見解
 - ・スポーツ振興の財源に対する見解
 - ・サッカーくじ導入に対する見解
- 9 骨粗鬆症対策について
 - ・道立病院・札幌医科大学病院等への測定機器整備に対する見解
 - ・検診事業に道単独の助成制度を創設することに対する見解
 - ・子宮ガン・乳ガンとのセットによる検診事業実施に対する見解
- 10 地域の医師確保問題について

- ・道内自治体病院が大学当局からの医師派遣に依存せざるを得ない状況に対する認識
- ・常勤医師確保のための支援内容
- ・札幌医科大学と市町村間の医師派遣に関するガイドライン作成に対する見解

11 子どもの権利条約について

- ・この条約に対する認識
- ・条約に関する副教材刊行に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

石川 十四夫議員（道政）から、

1 産炭地域の振興について

- ・平成7年度北海道開発関係予算に対する石炭対策の要望内容及び国の予算の現状に対する見解
- ・産炭地サミットの成果に対する認識
- ・赤平市への消防総合訓練センター誘致に向けての取組状況
- ・空知産炭地域総合発展機構における基金活用に対する見解
- ・新分野開拓資金の第三セクターへの活用を国に要請することに対する見解
- ・夕張市の道立夕張北高校活用要望に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、質疑及び質問を終結。

議長から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上、審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

岡本 修（社会）	板谷 実（民政）
伊藤 条一（自民）	上田 茂（自民）
加藤 和久（自民）	釣部 勲（自民）
高橋由紀雄（社会）	平出 陽子（社会）
井野 厚（社会）	鯉谷 忠（社会）
小池 昌（社会）	長沢 徹（社会）
吉田 恵悦（公明）	高橋 一史（自民）
伊達 忠一（自民）	野呂 善市（自民）
和田 敬友（自民）	勝木 省三（自民）
酒井 芳秀（自民）	平井 進（自民）

中川 隆之（自民）	森 敏捷（社会）
大島 一郎（社会）	岡本栄太郎（社会）
石川十四夫（道政）	神本 三也（社会）
笠島 保（社会）	工藤 啓二（公明）
水岡 薫（自民）	佐々木利昭（自民）
高木 繁光（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

伊藤 政信（社会）	石井 孝一（自民）
清水 誠一（自民）	高橋由紀雄（社会）
大橋 晃（共産）	佐藤 寛一（社会）
土田 弘（社会）	佐藤 時雄（自民）
高橋 文明（自民）	勝木 省三（自民）
酒井 芳秀（自民）	伊藤 武一（公明）
西本 美嗣（社会）	深田 義勝（社会）
高橋 庸（社会）	小野 秀夫（民政）
橋 浪蔵（自民）	水岡 薫（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月28日から7月1日まで休会することに決定して、午後2時54分散会。

○7月4日（月） 午後2時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第2号を議題とし、予算特別、保健環境、総務、建設、生活福祉、農政各委員長、文教副委員長、水産林務、商工労働観光各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第1号、第10号及び第13号に関する賛成討論があって、討論終結の後、異議なく委員長報告のとおり議案は可決、報告は承認議決。

日程第2 議案第33号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり同意議決（共産反対）。

日程第3 会議案第2号（北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、柏倉勝雄議員（社会）から提案説明の後、質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

- ・改正案による較差に対する見解
- ・逆転現象選挙区数に対する見解
- ・いわゆる特例選挙区を設置した理由
- ・総定数に対する見解

等について質疑があり、柏倉勝雄議員（社会）から答弁。大橋議員から再質問、柏倉議員から答弁があって、質疑を終結。

委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

日程第4 決議案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 意見案第3号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

日程第6 意見案第4号ないし第7号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

閉会中継続審査の件について、企業会計決算特別委員長から申出のあった報告第36号ないし第40号について、閉会中継続審査に付することを決定。

閉会申請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長並びに交通安全対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第36号ないし第40号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後3時35分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は6月27日設置され、平成6年度各会計補正予算案2件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこ

ととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 鰐谷 忠君
副委員長に 釣部 勲君

第2分科会は、委員長に 上田 茂君
副委員長に 高橋由紀雄君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、6月29日、各部所管の審査に入り、第1分科会は同日、第2分科会は6月30日をもって質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、緊急に措置を要する経費について所要の予算措置を講じようとするものであり、その総額は3億2,200万円余に及ぶ補正予算でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、引き続き、分科会において質疑保留となった事項、すなわち、知事の重要施策と政治姿勢について総括質疑を行い、同日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして議案第1号及び第2号について意見の調整を図りました結果、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 17	1	平成6年度北海道一般会計補正予算(第3号)	予算特別	7. 4	原案可決
同	2	平成6年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	3	北海道環境審議会条例案	保健環境	同	同
同	4	北海道自動車等の運転者に対する特定任意講習手数料条例案	総 務	同	同
同	5	北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	6	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	8	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建 設	同	同
同	9	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	同	同	同
同	10	工事請負契約の締結(北海道総合行政情報ネットワーク整備工事)に関する件	総 務	同	同
同	11	工事請負契約の締結(北海道後志合同庁舎改築工事〔第1工区〕)に関する件	同	同	同
同	12	工事請負契約の締結(北海道後志合同庁舎改築工事〔第2工区〕)に関する件	同	同	同
同	13	工事請負契約の締結(地下連絡通路新築工事)に関する件	生活福祉	同	同
同	14	工事請負契約の締結(花き・野菜技術センター〔仮称〕新築工事)に関する件	農 政	同	同
同	15	工事請負契約の締結(十勝川流域下水道浄化センター乾燥機械工事)に関する件	建 設	同	同
同	16	工事請負契約の締結(北海道札幌西高等学校改築工事〔第1工区〕)に関する件	文 教	同	同
同	17	工事請負契約の締結(北海道札幌南高等学校改築工事〔第1工区〕)に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結(北海道石狩地区高等学校新築工事〔第1工区〕)に関する件	同	同	同
同	19	工事請負契約の締結(北海道江別高等学校改築工事〔第3工区〕)に関する件	同	同	同
同	20	工事請負契約の締結(北海道江別高等学校改築工事〔第2工区〕)に関する件	同	同	同
同	21	工事請負契約の締結(北海道釧根地区高等養護学校新築工事)に関する件	同	同	同
同	22	工事請負契約の締結(北海道江別高等学校改築工事〔第1工区〕)に関する件	同	同	同
同	23	工事請負契約の締結(北海道札幌西高等学校改築工事〔第2工区〕)に関する件	同	同	同
同	24	工事請負契約の締結(北海道石狩地区高等学校新築工事〔第2工区〕)に関する件	同	同	同
同	25	工事請負契約の締結(北海道北地区高等養護学校新築工事)に関する件	同	同	同
同	26	工事請負契約の締結(北海道石狩地区高等学校新築工事〔第3工区〕)に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 4	27	工事請負契約の締結(北海道立森少年自然の家〔仮称〕新築工事〔第1工区〕)に関する件	文 教	7. 4	原案可決
同	28	船舶建造請負契約の締結(試験調査船)に関する件	水産林務	同	同
同	29	財産の取得(土地・北海道オホーツク地区高等養護学校用地)に関する件	文 教	同	同
同	30	財産の取得(土地・北海道道南地区高等養護学校用地)に関する件	同	同	同
同	31	財産の取得(土地・北海道札幌養護学校共栄分校用地)に関する件	同	同	同
同	32	損害賠償の額の決定に関する件	保健環境	同	同
同	33	北海道公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 17	1	専決処分報告につき承認を求める件(北海道税条例の一部を改正する条例)平成6年3月31日専決処分	総 務	7. 4	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件(工事請負契約の締結〔北海道立北見高等技術専門学院改築工事〔管理棟〕〕平成6年5月18日専決処分	商工労働 観 光	同	同
同	3	平成5年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	4	平成5年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件			同
同	5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	7	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	8	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	9	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	10	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	11	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	12	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			同
同	13	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	14	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	15	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	16	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	17	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同
同	18	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			同
同	19	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	20	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			同
同	21	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			同
同	22	財団法人食の祭典委員会の経営状況に関する件			同
同	23	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			同
同	24	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			同
同	25	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			同
同	26	財団法人北海道生活文化振興基金の経営状況に関する件			同
同	27	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 17	28	社団法人北海道栽培漁業振興公社の経営状況に関する件	商工労働 観 光		報告のみ
同	29	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件			同
同	30	社団法人北海道馬鈴しょ生産安定基金協会の経営状況に関する件			同
同	31	財団法人北海道科学・産業技術振興財団の経営状況に関する件			同
同	32	土地信託の事務処理状況に関する件			同
同	33	専決処分報告の件(訴えの提起、平成6年5月16日2件、平成6年6月6日1件専決処分)			同
同	34	専決処分報告の件(工事請負契約の変更〔平成5年10月13日議決を経た議案第37号に係るもの〕に関する件、平成6年5月31日専決処分)			同
同	35	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、平成6年5月24日6件、平成6年6月3日5件専決処分)	同		
6. 24	36	平成5年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 4	継続審査
同	37	平成5年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	38	平成5年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	39	平成5年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	40	平成5年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提出月日	番号	件名	提 出 者	議決月日	議事結果
6. 17	1	北海道議会議事規則の一部を改正する規則案	吉川貴盛議員 ほか13人	6. 17	原案可決
7. 4	2	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	勝木省三議員 ほか19人	7. 4	同

決 議 案

提出月日	番号	件名	提 出 者	議決月日	議事結果
7. 4	1	在日朝鮮人の人権擁護を求める決議	伊達忠一議員 ほか6人	7. 4	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件名	提 出 者	議決月日	議事結果
6. 22	1	稲作経営の安定に関する意見書	神戸典臣議員 ほか12人	6. 22	原案可決
6. 27	2	北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する意見書	平井 進議員 ほか18人	6. 27	同
7. 1	3	半島振興法の延長及び充実に関する意見書	畠山 博議員 ほか13人	7. 4	同

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
7. 1	4	年金受給者に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書	乙川節郎議員 ほか11人	7. 4	原案可決
同	5	学校週5日制の早期完全実施に関する意見書	山口真人議員 ほか13人	同	同
同	6	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書	土田 弘議員 ほか13人	同	同
7. 4	7	法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書	伊達忠一議員 ほか6人	同	同

前会から継続審査の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
5.12. 1	1	平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	6. 17	意見を 付し 認定議決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

平成6年2定
吉川貴盛議員ほか13人提出
平成6年6月17日原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第14条中「1人」を「3人」に改める。

第17条中「1人」を「3人」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

議員が議案及び修正の動議を提出しようとするときに必要な賛成者の人数の改正を行うため、この規則を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

平成6年2定
勝本省三議員ほか19人提出
平成6年7月4日原案可決

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和49年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

第1条に次の1項を加える。

2 法第271条第2項の規定により、夕張市の区域及び芦別市の区域をもつてそれぞれ1選挙区とする。

第2条中「札幌市中央区 4人」を「札幌市中央区 3人」に、「室蘭市 3人」を「室蘭市 2人」に、「札幌市北区 3人」を「札幌市北区 4人」に、「江別市 1人」を「江別市 2人」に改める。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

各選挙区において選挙すべき議員の数の改定等を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議

決議案第1号 在日朝鮮人の人権擁護を求める決議

〔平成6年2定
伊達忠一議員ほか6人提出
平成6年7月4日原案可決〕

最近、朝鮮学校生徒に対する暴言や暴行事件が発生し、本道においても暴言等による嫌がらせ事件が起きている。

民主的平和国家を標榜するわが国においては、あらゆる人々の人権が保証され、誰もが平等に、そして安全に生活できる社会でなくてはならない。

その意味で、在日朝鮮人とりわけ子供たちに関わる今日の状況をそのまま放置することは、極めて適切を欠くと言わなければならない。

よって、北海道議会は、あらゆる人々の人権を保証する社会の実現に全力を尽くすとともに、政府に対して、在日朝鮮人の人権擁護に力を尽くすよう強く求めるものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 書

意見案第1号 稲作経営の安定に関する意見書

〔平成6年2定
神戸典臣議員ほか12人提出
平成6年6月22日原案可決〕

本道は、我が国の主食である米の安定的な生産と供給を確保し、我が国の米の主産地として、「おいしくて・安全な」米づくりをめざし、懸命な努力をしている。

本道稲作の振興と稲作農家の経営安定を図っていくためには、生産者等の自助努力はもとより、的確な施策の展開が必要であり、とりわけ昨年12月、我が国がガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意を受け入れたことにより、農業者はもとより国民各層が、農業の将来や食料の安定供給に大きな不安を抱えており、国際化時代に対応できる体質の強い農業の確立や農作物の需給・価格安定のための抜本的な国内対策を講ずることが急務となっている。

よって、国においては、現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

〔新しい農業・農村の基本法の制定〕

農業者が将来にわたって他産業従事者と遜色のない所得を確保し、安心して営農に取り組めるとともに、農業の持つ国土・環境の維持や地域経済の安定といった多面的な機能が発揮されるよう、国内農業・農村政策の総合的な推進を図る新しい基本法を制定すること。

〔稲作経営の安定について〕

1 平成6年産米の政府買入価格について

6年産米の政府買入価格の決定に当たっては、稲作農家が今後とも意欲をもって米生産に取り組めるよう、現行価格以上に設定すること。

2 米の需給均衡について

米の需給均衡を図るため、当面、次の諸対策を推進すること。

(1) 水田営農活性化対策の円滑な推進

- ・現行の水稲作付面積の維持・確保
- ・水田営農活性化助成補助金等の予算額の確保

(2) 米の制度別・用途別需給均衡化特別対策事業の充実

- ・事業の推進に必要な予算額の確保

(3) 米需要拡大対策の強化

- ・米需要拡大対策予算の充実
- ・新規需要の開発・普及・海外援助の促進
- ・学校給食用米への助成措置の継続

3 稲作経営の体質強化対策について

新しい国境措置の下、生産性が高く、体質の強い稲作経営を早急に育成するため、次の諸対策を推進すること。

(1) 農業生産基盤整備の計画的な推進と地元負担軽減対策の拡充・強化

(2) 農地を買い上げ・長期貸付けする農地集積円滑化事業の創設

(3) 後継者が親から承継した債務の整理等に必要な資金を融通する地域農業継承円滑化資金制度の創設

(4) 米生産の低コスト化、品質の向上及び流通コスト削減のための施設整備に対する助成制度の拡充

(5) 良質、耐冷性品種の開発に向けた国による先導的研究の強化と都道府県への助成の充実

4 新たな米の管理システムの確立について

(1) 輸入米が国内産米の安定的な生産・供給に極力影響を及ぼさないよう適切に管理すること。

(2) 国民生活の安定が図られるよう、中長期的な視点に立ったゆとりある備蓄制度を確立すること。

(3) 生産者や地域の意向がより反映される生産調整の手法を整備すること。

(4) 流通制度の改革に当たっては、需給の安定が円滑に行われる仕組みとすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する意見書

〔平成6年2定
平井 進議員ほか18人提出
平成6年6月27日原案可決〕

現在、連立与党においては、行財政改革の一環として、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の統合問題が検討されていると伝えられている。

申すまでもなく、北海道開発庁は、設置以来、北海道の開発について、企画調整から、事業実施までを一本化する体制の下、開発事業を効果的に推進する機能を発揮し、北海道の発展に大きく寄与してきている。

また、北海道東北開発公庫においても、地域開発専門の政府系金融機関として、本道産業の開発振興に極めて大きな役割を果たしてきている。

北海道は、広大な地積の中に、人口がなお少なく、社会資本の蓄積もいまだ十分ではなく、民間投資を促す経済活動が大幅に立ち遅れており、今後とも、国の財政投資の水準を維持しながら、民間投資に支えられる地域社会にしなければならないという課題を抱えている。

北海道は、良質で低廉な食糧の安定供給や新たな産業活動の展開の場として、将来の我が国の発展に大きく貢献するものと考えており、このような北海道開発の現状と将来からみて、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の果たす役割は大きいものがある。

よって、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続について、強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、内閣官房長官、
総務庁長官、国土庁長官、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第3号 半島振興法の延長及び充実に関する意見書

〔平成6年2定
島山 博議員ほか13人提出
平成6年7月4日原案可決〕

半島地域は、国土幹線軸から離れるなどの地域的制約から、交通基盤や産業基盤などの社会資本整備が遅れ、人口の減少や高齢化の進行など大きな課題を抱えてきた。

このような半島地域の総合的な対策を実施するため、10年間の時限立法として昭和60年6月に半島振興法が制定され、道路網の整備等一定の成果を上げているところである。

しかしながら、法制定から9年あまりが経過した今日も、依然として人口減少や高齢化が進行するなど、地方の努力だけではとうてい解決できない多くの課題が今なお残されている。

半島地域の振興を図ることは、国土の均衡ある発展に大きく貢献し、ひいては多極分散型国土の形成という第4次全国総合開発計画の実現につながるものであると確信する。

よって、政府におかれては、平成7年3月末に期限を迎える半島振興法の延長及び充実を図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、国土庁長官 各通

意見案第4号 年金受給者に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書

平成6年2定
乙川節郎議員ほか11人提出
平成6年7月4日原案可決

我が国の年金制度は、逐次、その改善が図られてきたところであるが、特に、積雪寒冷地に居住する年金受給者にとって、冬期間における燃料費や防寒のための出費が多額のため、生活上大きな負担をしいられている。

よって、国におかれては、社会保障の観点から年金制度の改善に努力するとともに、積雪寒冷地という本道の特殊事情を十分勘案され、寒冷地福祉手当制度を創設されるよう、特段の措置を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

意見案第5号 学校週5日制の早期完全実施に関する意見書

平成6年2定
山口真人議員ほか13人提出
平成6年7月4日原案可決

学校週5日制は、多様な可能性を持つ子ども達が学校、家庭、地域社会の中でバランスよく学び、遊び、生活体験を積み、創造性豊かな人間性をはぐくむことができるよう、ゆとりある教育を求めて実施されました。

実施にあたり、社会教育施設などの充実や、保護者の不安など危惧する声がありましたが、2年になろうとする今、完全実施を望む声が強くなっています。

しかしながら、現行の学習指導要領は、6日制を前提としたものであるため、授業内容が過密になり、子ども達の生活はゆとりのないものになっています。

よって、政府におかれましては、学習指導要領の抜本的見直しや、大学、高校入学者選抜制度の改善など諸条件の整備を進め、学校週5日制を早期に完全実施されるよう強く求めます。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 各通

意見案第6号 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書

平成6年2定
土田 弘議員ほか13人提出
平成6年7月4日原案可決

平成4年度からスタートした新しい石炭政策も2年を経過したが、この間、4年9月には三井芦別炭鉱が閉山し、また、本年2月には住友赤平炭鉱が閉山するなど、本道の石炭鉱業は甚大な打撃を被った。

しかし、石炭鉱業は今なお地域の基幹産業として重要な役割を果たしており、残る稼行炭鉱地域ではその存続と安定を強く願っている。

一方、他の産炭地域も過去の閉山・合理化の影響を受け、人口の流出、地方財政の悪化等多くの課題が山積しており、更に厳しい状況になってきている。

このようなことから、産炭地域の総合的な振興を図る「産炭地域振興実施計画」の実効性の確保はもちろん、現行石炭政策の柱の一つである、石炭企業の経営の多角化・新分野開拓の地元での展開に大きな期待を寄せている。

ついては、このような本道の石炭鉱業並びに産炭地域の厳しい実情をご理解いただき、平成7年度予算編成並びに今後の施策の実施に当たり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 石炭対策財源の確保

「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」の特定財源による石炭関係予算の安定的な確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策並びに産炭地域振興対策への重点配分を図ること。

2 現存炭鉱存続のための各種施策の充実強化

現存炭鉱の存続と石炭鉱業の安定を図るため、需要の確保、適切な炭価の設定、各種助成措置の充実強化、露頭炭業者等に対する配慮などの措置を講ずること。

3 石炭企業等の経営多角化等に対する支援の強化

石炭企業等が行う経営の多角化等により経営基盤の強化や地域振興対策への支援などが図られるよう各種助成措置を強化するとともに、制度の弾力的運用を図ること。

4 国際的技術協力

国際的技術協力に資するため、現存炭鉱を活用した石炭技術の研究・研修施設等を本道に設置すること。

5 産炭地域振興対策の強化

産炭地域の振興を図るため、産炭地域振興実施計画の実効性の確保、第三セクターに対する超低利融資制度の創設等による地域活性化プロジェクトの推進、街づくりのための炭鉱跡地の再開発に対する支援、企業誘致の促進、消防総合訓練センター等公的施設の誘致、地域振興整備公園の機能強化、水利権の譲渡、総合保養地域整備法の適用などの措置を講ずること。

6 地方自治体への財政援助

産炭地域市町村の財政の安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金制度の拡充強化、閉山又は大規模な縮小・合理化が行われた産炭地市町村に対する新たな地域活性化資金制度の創設、地方交付税制度の拡充強化などの措置を講ずること。

7 雇用対策

雇用の安定等を図るため、経営の多角化・新分野開拓に伴う職業転換訓練、配置転換、出向等を行う事業主に対する助成制度の拡充強化、地元雇用の創出、下請離職者対策などの措

置を講ずること。

8 中小商工業者対策の充実強化

産炭地域振興臨時交付金構造調整地区中小商工業者対策調整額制度の貸付条件の緩和、既往貸付金の償還猶予等の措置を講ずること。

9 ずり山対策

ずり山の崩壊による鉱害の防止措置を講ずるため、助成措置等について弾力的な取扱いをすること。

10 石炭関係優遇措置の延長

平成6年度を期限とする「炭鉱閉山地域における鉱業用機械等の特別償却制度」など石炭関係優遇税制を延長すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、労働大臣、
建設大臣、自治大臣、北海道開発庁長官、国土庁長官 } 各通

意見案第7号 法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書

平成6年2定
伊達 忠一議員ほか6人提出
平成6年7月4日原案可決

憲法は「法の下での平等」および「裁判を受ける権利」を保障しているが、これらの権利を生かすためには、国の法律扶助制度を整理し、国民が資力の有無にかかわらず裁判等を受けることができるようにしておかなければならない。

しかしながら、わが国における法律扶助制度は、この理想に遠く、諸外国の法律扶助制度に比べて立ち遅れは否定できない。

よって、国におかれては、早急に法律扶助に関する国の責務を明らかにした基本法を制定するとともに、法律扶助への財政措置を拡充強化されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、法務大臣、大蔵大臣 各通

請 願・陳 情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
95	「完全学校5日制の早期実現に関する意見書」の採択を求める件	連合北海道 会長 兼古哲郎 外5人	文 教	継続審査
96	在日朝鮮人高齢者と障害者の保障などを求める件	在日本朝鮮人総联合会北海道本部常任委員会 委員長 金 文谷	生活福祉	同
97	在日朝鮮人の民族教育の権利保障と北海道朝鮮初中高級学校に対する処遇改善の実効的措置を求める件	学校法人 北海道朝鮮学園 理事長 朴 一針	文 教	同
98	「完全学校5日制を早期に実現させる意見書」の採択を求める件	民主教育をすすめる道民連合 会長 十亀昭雄 外3人	同	同
99	ゆきとどいた教育のために学習指導要領の抜本的見直し要求に関する件	全北海道教職員組合 執行委員長 羽田芳松 外2人	同	同
100	別海高校普通科の間口増設並びに酪農科の一層の充実を求める件	別海高校普通科の間口増と酪農科の充実を求める会 代表 中村忠士	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
26	消費税の税率引き上げ反対に関する件	大型間接税反対のための道民連絡会 代表幹事 三宅嘉子	総 務	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
70	転圧コンクリート舗装(RCCP)の試験施工の実施を求める件	北海道生コンクリート工業組合 理事長 川城 誠 外1人	建 設	採 択
89	季節労働者援護制度の延長、改善等を求める件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤陵一	商工労働 観 光	議決不要
90	加工原料乳保証価格、牛肉・豚肉安定価格引き上げに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井誠一	農 政	同
91	米・小麦、乳製品などの輸入自由化につながるガット農業合意を承認せず、食糧自給率向上、日本農業の発展を求める件	同	同	同
92	季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書決議を求める件	日本労働組合総連合会 北海道連合会 会長 兼古哲郎	商工労働 観 光	同

委員会の動き

議会運営委員会

○4月6日(水) 開議 午前9時47分
散会 午前10時6分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 議会運営に関する検討事項について
 - 別紙配付のとおり、①議会運営に関する決定事項として、平成6年第2回定例会から実施する事項3件及び来期25期から実施する事項2件、②その他議事運営に関する確認事項2件の以上7件を理事会での協議のとおり改正することを決定。

○5月10日(火) 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 元議員の逝去について
 - 道下美作氏の逝去(帯広市選出、第14期～18期在職、4月15日逝去)、沖野政雄氏の逝去(宗谷支庁選出、第14期～17期在職、4月22日逝去)について報告。
- 工事請負契約にかかる専決処分について
 - 総務部長から説明の後、了承。

○6月7日(火) 開議 午後零時52分
散会 午後零時55分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 元議員の逝去について
 - 高江良男氏の逝去(赤平市選出、第20期在職、5月31日逝去)について報告。
- 第2回定例会について
 - 招集期日を6月17日とすることを了承。
 - 会期は18日間とする。
 - 総務部長から、提出予定案件について説明。
 - 日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第2回定例会

6月17日 本会議

18日～20日 休 会
21日 本会議(代表質問)
22日 本会議(代表・一般質問)
23日・24日 本会議(一般質問)
25日・26日 休 会
27日 本会議(一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置)

28日
～7月3日 休 会
4日 本会議

- 代表質問について
 - 順位を社会、自民、民政、公明とする。
 - 代表質問における各会派の発言時間使用状況について報告
- 決算特別委員会の審議状況について
 - 平成5年第4回定例会より継続審査中の報告第1号「平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件」は、5月18日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
 - 本件を第2回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、議決する。
- 4月6日の委員会で決定した「議会運営に関する決定事項」に伴う会議規則の改正について
 - 議会運営委員発議により、別紙のとおり会議案として提出し、第2回定例会招集日の本会議において、提案説明及び委員会付託を省略し議決する。
- 請願の審査について
 - 建設委員会から審査結果報告のあった請願について、第2回定例会招集日の本会議において議決する。

○6月16日(木) 開議 午前11時33分
散会 午前11時37分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 第2回定例会提出議案について
 - 総務部長から説明。
- 代表質問の通告について
 - 6月17日正午までとする。
- 一般質問について
 - 順位は従来例による。

- ・ 通告は、6月20日正午までとする。
- 4 予算及び企業会計決算特別委員会について
 - ・ 委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料のとおりとする。
 - ・ 両特別委員会の構成について、共産、道政の間で委員配分を調整し、結果を後日報告する。
 - ・ 委員名簿は、6月24日正午までに提出する。
- 5 休会について
 - ・ 議案調査のため、6月20日は休会し、6月21日再開する。
- 6 6月17日の本会議の議事順序は明日協議する。

○ 6月17日(金) 開議 午前11時1分
散会 午前11時4分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 1 会議案の取扱いについて
 - ・ 会議案第1号を本日の本会議において議決する。
- 2 4月6日の委員会で決定した「議会運営に関する事項」の実施について
 - ① 「答弁調整中等、その他の事由により実質審議が出来ない場合でも、本会議開会予定時刻に本会議を開会し、議事進行の都合により休憩することを原則とする」件は、今定例会から実施する。
 - ・ 実施に当たり、開議時間は午前10時(月曜日は午後1時)を原則として運営する。
 - ・ 理事者の出席は要しないこととする。
 - ② 「代表質問を年2回とする件」及び「一般・特別会計決算に関する件」の具体的実施方針については、引き続き検討する。
- 3 公営企業管理者欠席について
 - ・ 高野公営企業管理者が入院加療中のため、本定例会の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○ 6月21日(火) 開議 午前9時55分
散会 午後4時20分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 1 代表質問について
 - ・ 通告(4人)について報告。
 - ・ 本日2人、明日2人行う。

- ・ 通告内容等の変更を了承。
- 2 一般質問について
 - ・ 通告(12人)について報告。
 - ・ 諸派の順位を今回は共産、道政の順とする。
 - ・ 個人別順位を配付資料のとおりとする。
 - ・ 6月22日2人、23日4人、24日4人、27日2人行う。
- 3 本日の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする、午前9時59分休憩、午後4時19分再開。
- 4 高橋文明議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、時間を要する旨発言。
- 5 本日の本会議について
 - ・ この程度にとどめ延会する。

○ 6月22日(水) 開議 午前9時42分
散会 午後4時24分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 1 昨日の高橋文明議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、時間を要する旨発言。
 - ・ 一旦開会し、休憩する。
- 2 北方領土対策特別委員長の欠席について
 - ・ 北方領土返還促進に関する中央要請のため、北方領土対策特別委員長が本日の本会議を欠席する旨了承、午前9時43分休憩、午後4時23分再開。
- 3 高橋議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、時間を要する旨発言の後了承。
- 4 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において日程第1の議事を中止、追加日程として上程し、議決する。
- 5 本日の本会議について
 - ・ 意見案第1号を議決した後、延会する。
- 6 本日の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○ 6月23日(木) 開議 午前10時6分
散会 午前10時9分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 1 6月21日の高橋文明議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、準備ができた旨発言。
 - ・本日の本会議は高橋議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 追加提出予定案件について
 - ・総務部長から説明。
 - ・明日追加提出する旨了承。
- 3 代表及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・代表質問は本日3人（1人継続）行う。
 - ・一般質問は本日2人行い、その後の進め方は明日協議する。
- 4 農政委員長等の欠席について
 - ・平成6年度生産者米価に関する中央折衝のため、農政委員長外3名が本日午後及び明日の本会議を欠席する旨了承。
- 5 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○6月24日（金） 開議 午前9時49分
散会 午前9時51分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 追加提出案件について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議冒頭で、知事の提案説明を行う。
- 2 一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・本日6人、27日3人行う。
- 3 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○6月27日（月） 開議 午後零時56分
散会 午後1時
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第2号の提出があり、本日の本会議冒頭で議決する。
- 2 一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・本日2人行う。
- 3 予算及び企業会計決算特別委員会について
 - ・両特別委員会を、本日一般質問終了後設置す

- る。
 - ・諸派の委員配分について、予算特別委員は道政、企業会計決算特別委員は共産とする。
 - ・予算特別委員会会派別分科会委員数は、配付資料のとおり決定した旨報告。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 5 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、6月28日から7月1日まで休会し、7月4日再開する。
 - 6 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○7月4日（月） 開議 午後2時3分
散会 午後2時8分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて議了した旨報告。
- 2 閉会中継続審査について
 - ・企業会計決算特別委員会で審査中の報告第36号ないし第40号を継続審査とすることに決定した旨報告。
- 3 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第33号の人事案件は、本日の本会議において議決する。
- 4 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 閉会中継続調査申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 8 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

- 4月5日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後1時34分
第5委員会室
委員長事故のため、
副委員長 佐藤 寛一(社会)

一般議事

- ① 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分について報告。
② 企画振興部長から、地方拠点都市地域基本計画の承認及び地方拠点都市地域の選定の件について説明。

- 5月10日(火) 開議 午後2時
散会 午後2時23分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 行財政状況及び地域振興対策等に関する道外調査の実施を決定。
② 高木繁光委員(自民)から質疑
札幌医科大学医学部附属病院のえりも町への医師派遣に係る報酬等について

- 6月7日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時14分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 行財政状況及び地域振興対策等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- 6月16日(木) 開議 午前10時30分
散会 午前11時30分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長及び警察本部総務部長から、第2回定例会予定案件について説明。
② 総務部長から、北海道南西沖地震の被害状況

等について説明。

- ③ 企画振興部長から、北海道南西沖地震の災害復興対策について説明。
④ 総務部長から、札幌医科大学医学部附属病院の医師派遣に関する実態調査結果について報告。
高木繁光委員(自民)から質疑
⑤ 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。

- 7月1日(金) 開議 午前10時30分
散会 午前11時10分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

付託案件の審査

- 議案第4号
北海道自動車等の運転者に対する特定任意講習手数料条例案 (原案可決)
議案第5号
北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第6号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第7号
北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第10号
工事請負契約の締結に関する件(原案可決)
議案第11号
工事請負契約の締結に関する件(原案可決)
議案第12号
工事請負契約の締結に関する件(原案可決)
報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件 (承認議決)

一般議事

- ① 半島振興法の延長及び充実に関する意見案の発議を決定。
② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成7年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
③ 平成7年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施を決定。
④ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に対する委員会調査状況等報告書を承認。
⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出

をすることを決定。

- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 高木繁光委員（自民）から、質疑、意見及び要望
札幌医科大学医学部附属病院の医師派遣問題について

生活福祉委員会

- 4月5日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時10分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、北海道ウタリ生活実態調査の結果について報告。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 聴覚障害者とファクシミリについて
 - (2) 肢体不自由障害者の自動車改造費について

- 5月10日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時5分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 北海道ウタリ生活実態調査について
 - (2) 世界の先住民の国際10年について
 - (3) アイヌ新法について
 - (4) ウタリ住宅資金について
 - (5) 教育問題について

- 6月7日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時45分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、文化振興指針の素案について報告。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑
子どもの権利に関する条約について
檜林 巖委員（社会）から意見
「交通事故発生状況」の新しい資料の配付に

ついて

次回から、最新の資料を配付することを了承。

- 6月16日（木） 開議 午前10時30分
散会 午前11時15分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉部長から、道民生活安定条例施行状況について報告。
- ③ 生活福祉部長から、「北海道南西沖地震」による被害状況及び措置状況について報告。
藤井 猛委員（自民）から質疑
- ④ 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 学童保育について
 - (2) 身体障害者へのJRの料金割引について

- 7月1日（金） 開議 午前11時
散会 午前11時15分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

付託案件の審査

議案第13号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 年金受給者に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書の発議を決定。
- ② 生活福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 生活福祉部長から、平成7年度北海道開発予算要望事項について報告。
- ④ 生活福祉部長から、平成6年度サハリン地域（樺太）墓参について報告。
- ⑤ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に、当委員会として調査状況等報告書を提出することを決定。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健環境委員会

- 4月5日（火） 開議 午後1時20分

散会 午後1時42分
第3委員会室
委員長 高橋 庸 (社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、道立静内病院の静内町への移管について報告。
- ② 大橋 晃委員 (共産) から質疑
大沼の環境対策について

○5月10日(火) 開議 午後1時45分
散会 午後2時25分
第3委員会室
委員長事故のため、
副委員長 高橋 文明(自民)

請願・陳情の審査

陳情第22号

不用犬・不用猫を減らすための施策に関する件 (保留)

小原葉子委員 (社会) から質疑

一般議事

- ① 保健環境事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 環境科学研究センター及び衛生研究所の現状把握に関する市内視察の実施を決定。
- ③ 大橋 晃委員 (共産) から質疑
カムイ・ジャンボリー高原開発事業と水道水源について

○6月7日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時54分
第3委員会室
委員長 高橋 庸 (社会)

請願・陳情の審査

請願第80号

乳幼児医療費無料化の年齢上げを求める件 (保留)

大橋 晃委員 (共産) から質疑

一般議事

- ① 保健環境事情調査に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○6月16日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時59分
第3委員会室
委員長 高橋 庸 (社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境部長から、「北海道南西沖地震による最終被害状況等」について報告。
- ③ 大橋 晃委員 (共産) から質疑
超未熟児・新生児対策について

○7月1日(金) 開議 午前10時35分
散会 午前11時10分
第3委員会室
委員長 高橋 庸 (社会)

付託案件の審査

議案第3号

北海道環境審議会条例案 (原案可決)

大橋 晃委員 (共産) から質疑

議案第32号

損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 保健環境部長から、公害の状況に関する年次報告について説明。
- ② 保健環境部長から、北海道湿原保全マスタープランについて報告。
- ③ 保健環境部長から、平成7年度北海道開発関係予算要望事項について報告。
- ④ 平成7年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に、当委員会として調査状況等報告書を提出することを決定。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

商工労働観光委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎 (社会)

一般議事

- ① 第1回定例会で採決された意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 商工労働観光部長から、組織機構の一部改正

について報告。

- ③ 商工労働観光部長から、特定中小企業集積の活性化に関する計画の承認について報告。

○5月10日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後1時42分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度改善充実に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 商工労働観光部長から、季節労働者の通年雇用に関する建議について報告。
③ 商工労働観光事情に関する道外調査の実施を決定。

○6月7日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時21分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。

○6月16日(木) 開議 午前10時26分
散会 午前10時43分
第8委員会室
委員長事故のため、
副委員長 石井 孝一(自民)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
② 商工労働観光部長から、平成5年度本道観光客入込調査結果の概要について報告。
久田恭弘委員(自民)から意見
③ 商工労働観光部長から、北海道南西沖地震による被害状況等について報告。

○7月1日(金) 開議 午前10時18分
散会 午前10時35分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

付託案件の審査

報告第2号

専決処分報告につき承認を求める件

(承認議決)

請願・陳情の審査

請願第89号

季節労働者援護制度の延長、改善を求める件
(議決不要)

請願第92号

季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書決議を求める件
(議決不要)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、道立北見高等技術専門学院改築工事に係る専決処分について報告。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
③ 商工労働観光部長及び企業局長から、平成7年度北海道開発予算要望の概要について説明。
④ 平成7年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 「北海道南西沖地震」に関する商工労働観光委員会調査状況等報告の提出を了承。
⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

一般議事

- ① 酪農・畜産の振興施策及び農業・農村政策の確立に関する中央折衝の実施概要を報告。
② 農政部長から、平成6年度の畜産物価格等について説明。
③ 吉野之雄委員(社会)から質疑
ガット農業合意について

○5月10日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後2時13分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

請願・陳情の審査

請願第90号

加工原料乳保証価格、牛肉・豚肉安定価格引

き上げに関する件 (議決不要)

請願第91号

米・小麦、乳製品などの輸入自由化につながるガット農業合意を承認せず、食糧自給率向上、日本農業の発展を求める件 (議決不要)

一般議事

- ① 平成6年産麦の政府買入価格に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、北海道野菜振興方針の策定について説明。
明田辰義委員 (自民) 及び吉野之雄委員 (社会) から、質疑、意見及び要望

○6月7日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時36分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

一般議事

- ① 平成6年産麦の政府買入価格に関する中央折衝の実施結果を報告。
- ② 農政部長から、平成6年産麦の政府買入価格について説明。
- ③ 農政部長から、農産物の生育状況について説明。
- ④ 農政部長から、道営競馬運営改善計画策定に係る答申について説明。

○6月16日(木) 開議 午前10時22分
散会 午前10時31分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

一般議事

- ① 農政部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、「北海道農業・農村のめざす姿」について説明。
- ③ 農政部長から、「北海道南西沖地震」の被害状況及び措置状況について説明。

○6月21日(火) 開議 午後零時9分
散会 午後零時12分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

一般議事

- ① 稲作経営の安定に関する意見案の発議及び中

央折衝の実施を決定。

○7月1日(金) 開議 午前10時16分
散会 午前10時51分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

付託案件の審査

議案第14号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 稲作経営の安定に関する中央折衝の実施概要を報告。
- ② 農政部長から、平成7年度農業関係国費予算要望について説明。
水野副委員長、古川靖晃委員 (自民) 及び土田 弘委員 (社会) から質疑、意見及び要望
- ③ 平成7年度農業関係国費予算要望に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に提出する調査状況等の報告について決定。
- ⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後1時34分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔 (無所属)

一般議事

- ① 北海道開発審査会委員に、綿貫委員長を推せん。

○5月10日(火) 開議 午後1時47分
散会 午後2時2分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔 (無所属)

請願・陳情の審査

請願第70号

「転庄コンクリート舗装 (RCCP) の試験施工の実施を求める件」 (採択)

一般議事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施を決定。

- 6月7日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時23分
第4委員会室
委員長事故のため、
副委員長 佐々木隆博(社会)

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施を決定。

- 6月16日(木) 開議 午前10時26分
散会 午前10時38分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(無所属)

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
② 土木部長及び住宅都市部長から、北海道南西沖地震による被害状況等について報告。

- 7月1日(金) 開議 午前10時42分
散会 午前11時3分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(無所属)

付託案件の審査

議案第8号

北海道道の路線の認定及び廃止に関する件
(原案可決)

議案第9号

河川法に基づく一級河川の指定等についての
意見に関する件 (原案可決)

議案第15号

工事請負契約の締結に関する件(原案可決)

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、平成7年度北海道開発関係予算の概要について説明。
② 平成7年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
③ 委員長から、附属機関の委員の推薦について、北海道住宅対策審議会委員に綿貫委員長、川尻秀之委員(自民)、伊藤政信委員(社会)、浅野俊一委員(公明)を、それぞれ推薦することを決定。
④ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に対し、調査状況等の報告を決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

- 4月5日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後2時10分
第2委員会室
委員長 神本 三也(社会)

一般議事

- ① 林務部長から、平成6年度北海道木材需給の見通しについて説明。
② 中川隆之委員(自民)から、質疑及び要望
底引き漁業と資源管理型漁業について

- 5月10日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後1時55分
第2委員会室
委員長 神本 三也(社会)

一般議事

- ① 水産部長から、平成6年の太平洋小型さけ・ます流し網漁業並びにロシア二百海里内での十九トン型漁船の操業について報告。
② 林務部長から、平成6年春の緑化行事の概要について説明。
③ 中川隆之委員(自民)から、質疑
さけます養殖事業について

- 6月7日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時50分
第2委員会室
委員長 神本 三也(社会)

一般議事

- ① 水産部長から、「マツカワ」のウイルス感染について説明。
② 藤沢一雄委員(民政)から、質疑
トドの漁業被害対策について

- 6月16日(木) 開議 午後1時20分
散会 午後1時50分
第2委員会室
委員長 神本 三也(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
② 水産部長及び林務部長から、北海道南西沖地震による被害状況等について説明。

- ③ 小池 昌委員（社会）から質疑
北方四島周辺水域における操業について

第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

- 7月1日（金） 開議 午前10時20分
散会 午前10時33分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第28号

船舶建造請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、平成7年度水産・林務関係国費予算に係る主要要望事項について説明。
- ② 平成7年度国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部に対し、調査状況等の報告を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

- 4月5日（火） 開議 午後1時50分
散会 午後1時56分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 小野秀夫委員（民政）から質疑
文化振興条例により策定することとしている指針の「歴史的遺産の保存及び活用に関すること」について

- 5月10日（火） 開議 午後1時51分
散会 午後1時52分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施を決定。

- 6月7日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後1時45分

一般議事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 生涯学習部長から、文化振興指針の素案について説明。

- 6月16日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前10時42分
第10委員会室
委員長事故のため、
副委員長 岩井 正明（社会）

一般議事

- ① 教育長及び学事課長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画管理部長及び学事課長から、北海道南西沖地震による被害状況等について報告。

- 7月1日（金） 開議 午前10時45分
散会 午前11時2分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

付託案件の審査

議案第16号ないし議案第27号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議案第29号ないし議案第31号

財産の取得に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 学校週五日制の早期完全実施に関する意見案の発議を決定。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成7年度北海道開発関係予算概算要求の概要について説明。
- ③ 「北海道南西沖地震」に関する文教委員会調査状況等報告書を了承。
- ④ 平成7年度北海道開発関係予算概算要求に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 4月6日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時35分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、地方拠点都市地域基本計画の承認及び地方拠点都市地域の選定の件について説明。
- ② 参事監から、新千歳空港の24時間運用対策について説明。
- 4月25日(月) 開議 午前10時35分
散会 午前10時45分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、北海道開発庁の統合問題について説明。
- ② 北海道開発庁の統合問題に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 参事監から、新千歳空港の24時間運用について説明。
- 5月11日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前10時48分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、北海道・東北21世紀構想について説明。
- ② 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 北海道開発庁の統合問題に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- 6月8日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時37分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 参事監から、新千歳空港周辺環境整備財団の概要について説明。
小野秀夫委員(民政)、久田恭弘委員(自民)、青山 章委員(自民)及び清水誠一委員(自民)

から質疑

- 6月24日(金) 開議 午前11時48分
散会 午前11時55分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の統合問題について説明。
- ② 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する意見案の発議を決定。
- ③ 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する中央折衝の実施を決定。
- 7月1日(金) 開議 午前11時57分
散会 午後零時22分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、平成7年度北海道開発関係予算について説明。
- ② 平成7年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 企画振興部長から、「四全総・総合的点検調査部会報告」について説明。
- ④ 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

石炭対策特別委員会

- 4月6日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前11時46分
第5委員会室
委員長事故のため、
副委員長 釣部 勲(自民)
- ① 理事会構成につき、綿貫健輔委員(無所属)がオブザーバーで参加することを決定。
- ② 議席を決定。
- ③ 閉山地域現地事情調査実施概要の報告を了承。
- ④ 住友赤平炭鉱の閉山に伴う中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 商工労働観光部長から、住友赤平炭鉱関連離職者対策の実施概要について説明。
- ⑥ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施結果報告を了承。
- ⑦ 石川十四夫委員(道政)から質疑及び要望

(1) 廃校となった夕張北高の活用について

(2) 産炭地サミットの開催について

委員長 永井 利幸（自民）

- 5月11日（水） 開議 午前10時42分
散会 午前10時47分
第5委員会室
委員長 土田 弘（社会）
- ① 商工労働観光部長から、平成6年度石炭鉱業合理化実施計画及び基準炭価等について報告。

- 7月1日（金） 開議 午前11時35分
散会 午前11時41分
第5委員会室
委員長 土田 弘（社会）
- ① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 石炭鉱業の振興状況に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会への出席及び中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

- 4月6日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前10時30分
第3委員会室
委員長 永井 利幸（自民）
- ① 北方領土返還促進に関する中央要請及び国会請願の実施を決定。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の概要について説明。

- 5月11日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時19分
第3委員会室
委員長 永井 利幸（自民）
- ① 道内及び道外調査の実施を決定。
- ② 領対本部長から、北方四島交流推進事業の実施概要について説明。

- 6月8日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時13分
第3委員会室

- ① 道内及び道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 第1回、第2回北方四島訪問に関する実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流推進事業の実施概要について説明。
- ④ 領対本部長から、平成6年度北方領土墓参の実施について説明。

- 7月1日（金） 開議 午前11時44分
散会 午前11時48分
第3委員会室
委員長 永井 利幸（自民）
- ① 領対本部長から、平成7年度北方領土対策関係国費予算に係る要望の概要について説明。
- ② 開発予算に関する中央折衝の実施を決定。

エネルギー問題調査特別委員会

- 4月6日（水） 開議 午前11時8分
散会 午前11時10分
第5委員会室
委員長 中川 隆之（自民）
- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- 5月11日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前10時28分
第5委員会室
委員長 中川 隆之（自民）
- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施を決定。
- ② 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所第4回定期検査結果について説明。

交通安全対策特別委員会

- 4月6日（水） 開議 午前10時19分
散会 午前10時28分
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）
- ① 生活福祉部長から、交通安全運動の取組みについて説明。
- ② 警察本部交通部長から、平成6年3月末の交通事故概況について報告。

○5月11日(水) 開議 午前10時32分
散会 午前10時48分
第2委員会室
委員長事故のため、
副委員長 上田 茂(自民)

- ① 生活福祉部長から、当面の交通安全運動の取組みについて説明。
- ② 警察本部交通部長から、平成6年4月末の交通事故概況について報告。
- ③ 警察本部交通部長から、平成5年度冬期のスリップ事故発生状況について報告。
- ④ 警察本部交通部長から、交通規制の見直し計画について説明。

○6月8日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時23分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)

- ① 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策について説明。
- ② 警察本部交通部長から、平成6年5月末の交通事故概況について報告。
- ③ 警察本部交通部長から、道路診断に基づくスリップ事故防止対策の効果測定について報告。

○7月1日(金) 開議 午前11時52分
散会 午前11時58分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 交通安全対策事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策について説明。
- ④ 警察本部交通部長から、平成6年上半年期の交通事故概況について報告。

過疎地域振興対策特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前11時7分
散会 午前11時17分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)

- ① 地域振興室長から、平成5年度における過疎・

山村・離島地域に係る、国のモデル事業等の採択状況について説明。

○5月11日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時17分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)

- ① 地域振興対策等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 地域振興室長から、平成5年度辺地及び過疎対策事業債充当状況について報告。

○6月8日(水) 開議 午前10時54分
散会 午前11時42分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)

- ① 地域振興対策等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 地域振興室長から、平成5年度過疎市町村に対する市町村振興補助金交付実績について報告。
- ③ 加藤和久委員(自民)から質疑
 - (1) 過疎対策の推進状況
 - (2) 過疎市町村要望と開発予算要望の整合性
 - (3) 過疎地域の実情の施策反映
 - (4) 過疎地域活性化のための今後の具体的取組

○7月1日(金) 開議 午前11時30分
散会 午前11時36分
第2委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)

- ① 地域振興室長から、平成7年度国費予算関係の過疎地域活性化、山村振興、離島振興に関する要望事項について説明。
- ② 平成7年度国費予算要望に関する中央折衝の実施を決定。

予算特別委員会

○ 6月27日(金) 開議 午後3時
散会 午後3時10分
第1委員会室
委員長 長沢 徹(社会)

正副委員長の互選

- ① 委員長に長沢 徹委員(社会)、副委員長に高橋一史委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

岡本 修(社会)	和田 敬友(自民)
伊藤 条一(自民)	平井 進(自民)
釣部 勲(自民)	岡本栄太郎(社会)
井野 厚(社会)	石川十四夫(道政)
鯉谷 忠(社会)	笠島 保(社会)
小池 昌(社会)	水岡 薫(自民)
吉田 恵悦(公明)	高木 繁光(自民)
野呂 善市(自民)	

○第2分科会委員(15人)

板谷 実(民政)	酒井 芳秀(自民)
上田 茂(自民)	中川 隆之(自民)
加藤 和久(自民)	森 敏捷(社会)
高橋由紀雄(社会)	大島 一郎(社会)
平出 陽子(社会)	神本 三也(社会)
高橋 一史(自民)	工藤 啓二(公明)
伊達 忠一(自民)	佐々木利昭(自民)
勝木 省三(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに

所属変更については本委員長において行うことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑨ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

第1分科会

○ 6月27日(金) 開議 午後3時13分
散会 午後3時20分
第1委員会室
第1分科委員長
鯉谷 忠(社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に鯉谷 忠委員(社会)、分科副委員長に釣部 勲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、各1名計3名の理事を選び、その協議により行うこと、道政についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、伊藤条一委員(自民)、岡本 修委員(社会)、吉田恵悦委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 6月29日(水) 開議 午前10時45分
閉会 午後4時44分
第1委員会室
第1分科委員長
鯉谷 忠(社会)

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

中川 義雄委員(自民)から、
知事の重要施策と政治姿勢について

- ・「経済の自立」が想定している経済社会の内容
- ・経済自立のための基礎づくりの具体的な成果
- ・「地域の自立」が想定している地域社会の内容
- ・地域自立のための基礎づくりの具体的な成果
- ・「人間の自立」が想定している人間像・人間社会の内容
- ・人間の自立のための基礎づくりの具体的な成果

等について、質疑があり、企画振興部長から答弁があつて、公安委員会、企業局、保健環境部、生活福祉部及び企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員(自民)から、
人事委員会の裁決について

- ・道教委の懲戒処分取り消し裁決の理由
- ・裁決の際の証拠認定の考え方
- ・支部役員が関与していないとする判断の根拠

等について、質疑及び意見があり、人事委員会委員長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

高木 繁光委員(自民)から、
物品購入等の契約事務について

- ・物品購入等の契約事務の方法
- ・競争入札参加資格者の要件と手続き
- ・参加資格者名簿登載業者の数
- ・名簿の活用方法
- ・第1次資格者選定名簿登載業者の数
- ・第1次資格者の選定基準
- ・新規業者への対応
- ・業者指名の選考基準
- ・地元中小業者への発注実績
- ・購入した優良道産品の品名
- ・第1次資格者選定基準の見直し

等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員(自民)から、
山菜採り事故の実情と搜索活動にかかわる問題点について

- ・事故の発生状況と現状認識
- ・消防団の業務範囲
- ・搜索活動の法的根拠
- ・消防力基準と搜索活動の関係
- ・消防団による搜索活動の環境整備
- ・搜索経費の負担の実情
- ・山岳遭難に伴う経費負担の実情
- ・市町村における経費負担の実情
- ・搜索経費の市町村負担のあり方と道の支援等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長及び防災消防課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 付託案件に対する分科委員長報告については分科委員長に一任することを決定。

第2分科会

○ 6月27日(月) 開議 午後3時13分
散会 午後3時24分
第2委員会室
第2分科委員長
上田 茂(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に上田 茂委員(自民)、分科副委員長に高橋由紀雄委員(社会)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政、各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、加藤和久委員(自民)、平出陽子委員(社会)、工藤啓二委員(公明)、板谷 実委員(民政)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席については、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 6月29日(水) 開議 午前10時55分
散会 午後5時27分
第2委員会室

第2分科委員長

上田 茂（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

- 1 不詳事後の再発防止について
- 2 土木現業所の組織について
 - ・副所長のポストを新設したことについて
 - ・出張所で次長制を敷いていない数
 - ・現在の体制についての認識
 - ・所長を補佐する管理職
 - ・連絡網以外の体制について
 - ・現在の監督の実態と今後の対応
 - ・工事監督員（新任職員）の研修
 - ・現在の研修内容についての認識
 - ・早期退職者の現状と対処方針
 - ・具体的対処方針
 - ・維持管理部門の認識
 - ・維持管理部門の強化
 - ・維持管理部門の具体的強化策
- 3 入札制度について
 - ・入札制度についてどのように改善したのか
 - ・公募型指名競争入札について
 - ・一般競争入札を行う体制
 - ・入札制度の改善による現状
 - ・入札結果の不調数
 - ・地元中小企業の対応

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 ロシア船放置問題について
 - ・放置船の状況
 - ・撤去の見通し
 - ・行政上の処理責任
 - ・海上保安庁の坐礁船に対する対応
 - ・道の対応窓口
 - ・ロシアへの要請
- 2 道路とトイレについて
 - ・駐車公園の設置状況
 - ・駐車公園内の障害者トイレの設置状況
 - ・国道の障害者トイレの設置状況
 - ・今後の計画
 - ・障害者や高齢者に優しいトイレ事業の創設
 - ・障害者行動計画の推進のための道路整備

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、管理課長、空港港湾課長及び道路課長から答弁があった。土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

- 1 公営住宅（傾斜家賃）について
 - ・政策家賃
 - ・傾斜家賃採用の意義
 - ・小樽市最上川地における実態
 - ・他府県・道内主要都市の実態
 - ・傾斜家賃の算定方法
 - ・道営住宅における傾斜家賃の算定方法
 - ・傾斜期間の延長等について
- 2 マンション対策について
 - ・道内の状況と対策
 - ・大規模修繕の必要性
 - ・分譲時の品質表示等について
 - ・修繕積立金
 - ・リフォームローンの利子補給
 - ・共有部分の固定資産税
 - ・マンション問題の総合相談窓口
 - ・広報誌等の積極的活用

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、住宅課長及び建築指導課長から答弁があった。住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

- 1 農業生産の振興方向について
 - ・「めざす姿」の畑作物の生産方針
 - ・農業生産の方向についての考え方
- 2 クリーン農業の推進について
- 3 農業経営の姿について
 - ・経営類型の試算の考え方
 - ・雇用労働の安定的な確保
 - ・農業生産法人の取組み
 - ・農産物の行政価格に対する見解
 - ・担い手対策の取組み
 - ・花き、野菜の技術開発についての所見
 - ・「めざす姿」の実現に向けての決意

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農政課長、農地調整課長及び農業改良課長から答弁があった。農政部所管に対する質疑を終結。

④ 水産部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、

岩宇漁業と泊原発について

- ・岩宇地域のさけ定置の漁獲状況
- ・原発稼働による漁獲量低下風聞の真偽

- ・岩宇地区の資源増大の取組み
- ・トラベリングスクリーンの設置目的と機能
- ・トラベリングスクリーンによるサケ稚魚捕獲の状況
- ・捕獲稚魚の状態
- ・北電のアセスでの予測
- ・ヒラメの吸着の有無
- ・アセス自体の不備の有無
- ・水試等による調査の必要性の有無
- ・原発による栽培、増養殖への阻害防止策

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、技監兼国際漁業対策室長及び漁政課長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

⑤ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

物流問題について

- ・過積載問題の具体的内容
- ・運輸業界に関する認識
- ・過積載問題に係る業界の意見等
- ・道路交通法改正による物品価格への影響
- ・道民生活への影響
- ・今後の物価動向への対応
- ・道のこれまでの対処と今後の対策
- ・今後の取組みに対する部長の決意
- ・流通対策協議会の活用

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

カナディアンワールド問題について

- ・芦別市の金融支援策の内容
- ・芦別市の金融支援策に対する道の見解
- ・道の具体的支援策
- ・東急建設の受注額
- ・企業の責任に対する見解
- ・計画の内容についての道の責任
- ・集客対策協定の必要性に対する見解
- ・道の観光宣伝における位置付け
- ・道の具体的支援策

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、商業流通課長、石炭対策室参事から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

⑥ 林務部所管に対する質疑に入り、

段坂 繁美委員（社会）から、

- 1 「デ・カップリング対策」について

- ・「デ・カップリング対策」の有効性
- ・「デ・カップリング対策」の今後の取組み

2 林業の担い手対策について

- ・林業労働者の養成、技術の向上の取組み
- ・林業労働者の交流の場の確保等の取組み
- ・林業技術等についての見解と継承策

等について

乙川 節郎委員（公明）から、
林務行政について

- ・林地開発許可の考え方及び平成4年度の許可実績
- ・砂利採取のための林地開発許可の考え方及び許可実績
- ・採取跡地復元の指導内容
- ・申請者の資格信用審査の内容
- ・現状復元の実態把握状況
- ・適切に復元されていないものの対応内容
- ・緑化復元の履行確保の方策

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長及び治山課参事から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

○6月30日（木） 開議 午前10時11分
閉会 午後12時17分
第2委員会室
第2分科委員長
上田 茂（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小原 葉子委員（社会）から、

1 図書館整備について

- ・道内の公立図書館の設置状況
- ・公立図書館が半数以上の町村で設置されていないことについて
- ・学校図書館の整備状況
- ・学校図書館の利用状況
- ・学校図書館の現状評価
- ・学校図書館における司書教諭の役割り
- ・専任職員の配置
- ・事務職員の配置
- ・北海道の実情にあった学校図書館のあり方
- ・学校図書館と公立図書館の連携
- ・学校図書館と公立図書館の連携
- ・学校図書館の展望、施策

等について

風早 俊男委員（民政）から、

1 教育問題について

- ・当面する重要な教育課題
- ・教職員の研修会等について
- ・いじめの要因と対処策
- ・高等学校入学選抜試験の法的根拠
- ・学力検査を行わない「特別の事情」について
- ・公立高校の学力検査問題
- ・入試改善検討委員会の設置の背景
- ・登校拒否の要因と指導
- ・40人学級の実態と今後の見直し
- ・長時間通学の現状
- ・高校卒業者の就職問題
- ・生涯学習部の施策と今後の展開方策
- ・教育の基本にかかわる対応と道教委としての対処策

等について

大橋 晃議員（共産）から、

1 子どもの権利条約について

- ・啓発資料の作成
- ・教育関係者用ハンドブック作成
- ・校則の見直しなどについて
- ・児童生徒の懲戒
- ・通達などの見直し
- ・条約の精神を教育行政に生かしていくことについて

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画室室長、財務課長、学校管理課長、学校教育課長、社会教育課長及び企画室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

〇7月1日（金） 開議 午後3時32分
閉会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 長沢 徹（社会）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

1 経済の自立について

- ・経済の自立のための基礎づくりが、着実に進められていると言うのが具体的に何う
- ・財政への依存度とは、多くの要素があると思うが、なぜ、公的固定資本形成の分野のみを

もって説明したのか

- ・公共事業費の減少
- ・道内の総固定資本形成の内容
- ・工業出荷額に占める金属加工型の割合
- ・情報関連産業について
- ・域際収支の赤字の減少
- ・移出の伸びと移入の伸びとの差について

2 地域の自立について

- ・一村一品についての感想
- ・道内の市町村の財政状況
- ・道債残高の増大
- ・初便の荷物
- ・新千歳空港の24時間運用の決断
- ・貨物の需要
- ・運航後の後方支援
- ・除雪体制
- ・除雪体制ができなかった場合の知事の責任

3 知事の出処進退について

- ・村山内閣について
- ・知事の進退問題
- ・知事の任期4年をどう考えるか
- ・辞める場合の地方自治法上の制約
- ・突然の辞任に対する責任
- ・政治活動
- ・道議会が反対した場合

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から、答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことを決定。

④ 各派代表者会議における意見調整の結果、意見の一致をみた旨報告の後、議案第1号及び議案第2号を一括議題とし原案のとおり可決することを決定。

⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあって閉会。

決算特別委員会

○5年12月8日(水) 開議 午後5時40分
散会 午後5時50分
第5委員会室
委員長

大内 良一(社会)

正副委員長の互選

- ① 委員長に大内良一委員(社会)、副委員長に野呂善市委員(自民)を選出。
- ② 理事に、高橋一史委員(自民)、山崎正隆委員(自民)、西本美嗣委員(社会)、佐々木隆博委員(社会)、乙川節郎委員(公明)、風早俊男委員(民政)を選出。
共産及び道政については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。
 - (1) 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合はその旨を委員長に申し出ること。
 - (2) 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
 - (3) 委員の交代は、原則として認めないこと。
 - (4) 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ④ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議することを決定。

○12月10日(金) 開議 午後1時57分
散会 午後2時5分
第5委員会室
委員長 大内 良一(社会)

- ① 議席を決定。
- ② 報告第1号(平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目による要求することを決定。
- ④ 要求資料について、1月12日までに提出することを決定。

- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○6年1月12日(水) 開議 午前11時40分
散会 午前11時43分
第1委員会室
委員長

大内 良一(社会)

- ① 中川隆之委員(自民)、長岡寅雄委員(社会)の辞任に伴い、木本由孝委員(自民)、小田原要四蔵委員(社会)が補充選任された旨報告。
- ② 議席の変更を決定。
- ③ 12月10日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ④ 1月13日から31日までの13日間、配付の決算書面審査の方法に基づき書面審査会を行うこと、書面審査会の招集通知はただいまの宣告をもってかえることを了承。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について
 - (1) 書面審査室は第5委員会に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従来例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持出しは禁止することを決定。

○2月2日(水) 開議 午後零時12分
散会 午後零時13分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

- ① 今後の審査日程について決定。
- ② 3月1日以降は、委員会休会のため、書面審査室を閉鎖し、関係備付書類は一時返戻することを了承。

○2月28日(月) 開議 午前9時53分
散会 午前9時54分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

- ① 審査日程の変更について決定。
- ② 2月28日は、委員会休会のため、書面審査室を閉鎖し、関係備付書類は一時返戻することを決定。

○ 3月30日(木) 開議 午後4時5分
散会 午後4時8分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

- ① 無所属については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ② 議席の変更を決定。
- ③ 今後の審査日程について決定。
- ④ 平成5年第4回定例会から継続審査中の報告第1号について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 審査日程に基づき、3月31日から再び書面審査室を第5委員会室に設置することを了承。

○ 4月25日(月) 開議 午後1時25分
散会 午後5時2分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

① 報告第1号(平成4年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総体質疑に入り、

菅原 功一委員(自民)から、

- 1 予算の執行と成果について
 - ・「北海道ライフスタイルの創造」に向けた取り組み
 - ・「産業のワンランクアップ」と景気対策の関連
 - ・景気対策としての評価
 - ・「個性と活力あふれる地域づくり」における地域振興策、具体的地域づくり
- 2 道税について
 - ・道税の徴収率と収入未済に対する認識、圧縮できない理由
 - ・不納欠損の処理、不納欠損額解消の努力
- 3 監査委員の指摘について
 - ・団体の不祥事と道の責任
 - ・団体への指導、監督
 - ・財務会計面でのチェック内容
 - ・指導の強化
 - ・団体の指導監督部門の設置についての所見
 - ・外郭団体の整理

- 4 出資金の整理について
 - ・道の株式会社に対する出資状況
 - ・出資引揚げの判断基準
 - ・出資引揚げの経緯
 - ・株式会社への出資条件
 - ・今後の対処方針
 - ・具体的な目標年次
- 5 道立社会福祉施設の効率的な運営について
 - ・全体的な見直しの取組み
 - ・見直しの具体的な方向
- 6 季節労働者冬期雇用促進事業について
 - ・最低雇用期間の設定
 - ・冬期増嵩経費の推移
 - ・季節労働者の冬期雇用促進事業の拡大
 - ・国や市町村に対する要請
- 7 決算の評価について
 - ・給与費の不用額の発生理由
 - ・多額な不用額を生じた事業とその理由
 - ・各種貸付金の償還未済額への対応
 - ・今後の方策に対する所見

等について

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 消費税問題について
 - ・漁港利用料への転嫁の経緯、転嫁額及び増収額
 - ・間接税引上げに対する見解
 - ・消費税の引上げと自主財源化に対する見解
- 2 自衛隊と軍事演習について
 - ・深夜休日の演習への対応
 - ・千歳の騒音実態
 - ・騒音対策の充実
 - ・軍事施設増強に対する見解
 - ・九〇式戦車の配備に対する対応
 - ・住民の合意
- 3 知事交際費と情報公開について
 - ・知事交際費の内容
 - ・決算審査資料の内容
 - ・改善状況の評価
 - ・公開範囲の拡大
 - ・情報公開の流れに対する認識
 - ・行政への信頼の向上
 - ・非開示処分の変更理由
 - ・商法公開の推進に対する所見
- 4 超過負担問題について
 - ・超過負担の改善状況

- ・超過負担問題解決の対応策
 - ・脱スパイクタイヤ対策の超過負担、国への働き掛け
- 5 交付税と地方財政の充実について
 - ・改善要望の内容
 - ・衛生費、老人医療費等への交付税算入率に対する見解
 - ・脱スパイクタイヤ法に対応した財源対策
 - ・地方財源措置の充実
 - 6 企業誘致補助金について
 - ・工業出荷額の状況
 - ・助成制度の改善
 - ・助成企業の動向
 - ・アドバンテスト社研究所の閉鎖に対する見解
 - ・補助金の返還
 - 7 中小企業対策について
 - ・中小企業への発注状況
 - ・発注率低下の原因
 - ・受注機会の拡大
 - ・受注拡大計画の策定
 - 8 幌延問題について
 - ・調査費の決算状況
 - ・貯蔵工学センター計画反対の理由
 - ・計画変更について国等からの説明内容
 - ・科学技術庁長官の発言に対する受け止め方
 - ・計画変更に対する見解
 - ・知事の姿勢
- 等について、質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、商工労働観光部長、土木部長、水産部長及び保健環境部次長から答弁があって、総体質疑を終結。

○4月26日(火) 開議 午前10時24分
散会 午後2時5分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

① 林務部所管に対する質疑に入り、

山崎 正隆委員(自民)から、

- 1 「北海道みどりの環境づくり計画」について
 - ・予算の減額理由及び執行状況
 - ・対象事業の範囲及び事業予算等
 - ・みどりの環境づくりに関する道民の参加や国、市町村の協力等
 - ・財政上などの、中・長期的検討課題
- 2 「未立木地造林緊急対策奨励事業」について

- ・道内の無立木地の現状
 - ・「奨励事業」の採択条件設定の理由
 - ・未立木地造林の積極的な推進についての所見
 - ・事業対象外地域における未立木地の取組みや造林助成策の強化内容等
- 3 不在村森林対策について
 - ・「林地流動化促進モデル事業」の成果
 - ・林地売買の斡旋方法等と結果
 - ・今後の対応方針
 - 4 「海岸線緑化保全事業」について
 - ・「北海道海岸緑化基本計画」の進捗状況等
 - ・平成4年度の事業量の減少理由
 - ・私有地での達成状況不良の原因と対策
 - ・土地問題などの取組み内容
 - 5 緑化樹の安定供給対策について
 - ・緑化樹の生産供給の現状と問題点
 - ・「緑化樹木需給安定対策調査事業」の目的等
 - ・緑化樹の需給安定対策に関する検討委員会の構成

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、林務部技監兼みどり対策室長、みどり対策室参事、森林整備課長、林業振興課長及び治山課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

山崎 正隆委員(自民)から、

- 1 部長の行政執行に当たっての決意について
- 2 秋サケの消費流通対策について
 - ・秋サケ価格の十年位の推移
 - ・「秋サケ流通対策事業」の狙い
 - ・ブランド化推進事業の取組内容、価格や評価に対する効果
 - ・推進事業によりブランド化されたかの判断
 - ・推進事業の全道的な取組みについての考え方
 - ・新素材商品の定着化事業の取組内容と成果
 - ・依然とした秋サケ価格の低迷に対する認識と今後の対策
- 3 沿岸漁場の整備について
 - ・沿岸漁場整備開発事業第三次計画の基本的考え方、計画事業量、4年度末進捗率
 - ・第四次計画の特色、事業計画の概要
 - ・沿岸漁場整備開発事業の今後の見通し
 - ・魚礁投入の過去の経緯と該当事業
 - ・沿整事業での魚礁投入事業のウエイトと投資額の推移
 - ・魚礁投入の効果把握の事業内容、効果判断の

メルクマール

- ・魚礁投入の具体的効果
- ・より客観的効果が求められる点についての見解
- ・魚礁設置事業への積極的取組みについての見解

4 すけとうだら漁業の問題について

- ・ロシアトロール漁船の操業状況
- ・羅臼沖のスケトウダラの漁獲状況と資源状況
- ・資源低下の原因がロシアトロール漁船の操業にあるとの意見に対する見解
- ・資源評価の分析方法、漁業者への指導内容
- ・羅臼漁業者への経営指導方針

等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 1 沿岸漁業改善資金貸付事業の不用額の理由と事業内容について
- 2 漁協への融資状況について
- 3 えりも漁協の不正貸付け問題について
 - ・えりも漁協問題の事実関係
 - ・貸付限度額を超えた融資総額
 - ・固定化債権額等の報道の事実関係
 - ・購買事業の供給限度額オーバーの事実関係
 - ・えりも漁協に対する調査指導の内容
 - ・道の指導責任
 - ・正常化への道の対処
- 4 根室（管内）の漁業問題について
 - ・「四島周辺」での、漁業協力提案についての受け止め方
 - ・国への正式な申入れについての見解
 - ・日本二百カイリ内さけ・ます漁の採算性についての見解
 - ・安定操業のための条件の見直しについての考え方
 - ・ロシア二百カイリ内の十九トン型小型船操業実績、操業見直し
 - ・十九トン型小型船操業拡大支援についての考え方
 - ・道立種苗生産センター設置についての考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産経営課長、漁場整備課長、国際漁業対策室参事、漁政課参事及び漁業管理課長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○4月27日（水） 開議 午前10時12分

散会 午後2時26分

第1委員会室

委員長 大内 良一（社会）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

伊藤 条一委員（自民） から、

1 建設業の育成指導について

- ・建設業の現状
- ・建設産業の実態調査
- ・実態調査の結果

2 地域づくりをリードする建設業について

3 北海道建設業審議会の答申について

4 建設業の育成指導の取組状況と成果について

- ・建設指導事業の実施状況
- ・建設指導事業の予算の増額
- ・建設産業における生産システム合理化指針の内容
- ・異業種間交流や国際交流
- ・建設業の収益率の向上
- ・公共、民間の割合
- ・新長計の指標達成

5 中小建設業に対する受注機会の拡大について

- ・格付け別の受注実績
- ・Cクラス以下の受注拡大
- ・クラス別の発注枠

6 元請・下請関係の合理化について

- ・経営基盤強化の支援
- ・多様な入札制度
- ・ダンピング等の防止策

7 建設業の再編成について

- ・企業の倒産
- ・企業の再編整備

等について

大橋 晃委員（共産） から、

1 指名停止について

- ・指名停止基準の改定理由
- ・改定の考え方
- ・指名停止基準の内容
- ・建設業者の役割
- ・指名停止基準の見直し

2 地元企業への発注について

- ・道路舗装工事の発注状況
- ・発注率の改善
- ・下位ランク規模の受注
- ・上位等級業者への発注

- ・ C等級工事の発注
- ・ 本庁協議
- ・ 地元企業の受注機会の確保
- ・ 地元業者の指名

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長及び管理課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

伊藤 条一委員（自民）から、

- 1 宅地行政のビジョンについて
- 2 優良宅地の推進事業について
 - ・ 優良宅地推進事業の目的や内容
 - ・ 事業実施の経緯
 - ・ きたぐに住宅地報告書
 - ・ 良質、低廉な宅地
 - ・ 北国住宅地整備計画策定事業
 - ・ 補助事業の活用
 - ・ 宅地の取得を促す制度
 - ・ 融資制度

3 宅地開発等指導要綱について

- ・ 国からの通達の内容
- ・ 国からの通達に対する認識
- ・ 宅地開発指導要綱
- ・ 市町村への指導
- ・ 開発事業者の負担軽減
- ・ 事業者負担の見直し

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道警庁舎発注について
 - ・ 平成4年度の工事執行状況
 - ・ 発注に対する認識
 - ・ 談合疑惑に対する情報の収集
 - ・ 道職員の就職状況
 - ・ 知事部局外職員の就職状況
 - ・ 元道警本部長の再就職
 - ・ 談合疑惑に対する調査委員会の設置
 - ・ 談合疑惑に対する再調査
 - ・ 企業体の取扱い
 - ・ 道独自の改正
 - ・ 改正の理由
 - ・ 予備指名制度の内容
 - ・ 入札のあり方

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、総務課長及び都市整備課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

- 4月28日（木） 開議 午前11時2分
散会 午後2時50分
第1委員会室
委員長 大内 良一（社会）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

山崎 正隆委員（自民）から、

- 1 農業農村整備事業の推進について
 - ・ 第三次土地改良長期計画の実績
 - ・ 計画に対する低進捗率の理由
 - ・ 田、畑別の整備実績
 - ・ 草地整備改良実績と水準に対する割合
 - ・ 地元負担軽減策
 - ・ 低コスト工法の取組内容とコスト低下状況
 - ・ 大区画ほ場の整備状況とメリット及び問題点
 - ・ 大区画化に伴う営農技術等の取組みと開発技術の内容
 - ・ 第四次長期計画の概要と達成に向けての決意
- 2 農業協同組合の合併推進について
 - ・ 「農業協同組合合併波及推進特別事業」の取組内容と成果
 - ・ 農協合併の目標と推進状況
 - ・ 農協規模の推移
 - ・ 今後の合併見込み
 - ・ とや湖農協の合併成果と問題点
 - ・ 広域合併推進の今後の取組みに対する決意
- 3 牛肉の輸入自由化問題について
 - ・ 1970年からの牛肉消費量の推移
 - ・ 牛肉の輸入と国産の比率及び道産のシェアの推移
 - ・ 道産牛肉の消費拡大策と成果
 - ・ 乳用雄牛の枝肉卸売価格の変化と見通し
 - ・ 枝肉市況低下が酪農経営に与えた影響と対策
 - ・ 本道酪農の現状認識と経営安定に向けての今後の取組み強化に対する決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

ゴルフ場の農地転用について

- ・ 最近のゴルフ場開発による農地転用状況
- ・ ゴルフ場の許可による農地壊廃予想
- ・ 真狩村の農地転用と土地改良事業の状況
- ・ 公共投資区域内でのゴルフ場開発に対する考え方
- ・ 農地転用許可後の未着工の実態
- ・ 農地保全と確保に対する取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、

農村計画課長、農地整備課長、設計課長、農業改良課長、農業経済課長、酪農畜産課長及び農地調整課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

高橋 一史委員（自民）から、

1 平成4年度の重点施策について

- ・平成4年度の目的達成に向けての重点施策と成果

2 不用額について

- ・高齢者福祉費で多額な不用費を生じた事業
- ・高齢者サービス総合調整推進事業の内容
- ・各種サービス調整チームの4年度の取組成果と不用額を生じた理由
- ・総合調整推進事業以外の総合的サービスへの取組みと成果
- ・総合的サービス体制づくりへの今後の対応

等について

山口 真人委員（自民）から、

福祉行政について

- ・各種団体補助金の10年間推移
- ・団体補助金の見直しなどへの見解
- ・北海道地方心身障害者対策協議会からの障害者に関する北海道行動計画の実績報告への意見に対する対応
- ・同協議会からの新北海道行動計画への意見に対する対応
- ・交通遺児対策事業費の内容
- ・高等学校の授業料との差額に対する助成検討への所見
- ・障害のある子供たちへの道の各所管の連携などの対処

等について

大橋 晃委員（共産）から、

保育所措置費と無認可保育所について

- ・平成4年度の保育所措置費の超過負担の実態と原因
- ・国の父母負担の徴収基準への認識
- ・道内の無認可保育所の設置状況
- ・ゼロ歳児保育における無認可保育所の割合
- ・市町村の無認可保育所に対する助成の実態
- ・無認可保育所の果たしている役割
- ・無認可保育施設の乳幼児のうち法24条の保育に欠ける児童
- ・無認可保育施設に対する他県の助成状況
- ・支援方策検討に係る北海道児童福祉審議会へ

の諮問

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、高齢福祉課長、総務課長、交通安全対策室参事及び児童家庭課長から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

○5月12日（木） 開議 午前10時16分

散会 午後2時36分

第1委員会室

委員長 大内 良一（社会）

① 保健環境部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

1 成人保健対策について

- ・老人保健事業の推進状況
- ・都市部の健康診査受診率が低い理由とこれまでの対応
- ・機能訓練事業未実施市町村の未実施の理由とこれまでの支援
- ・北海道高齢者保健福祉計画の目標水準などの内容
- ・計画実現への課題
- ・今後の老人保健事業の推進
- ・老人保健施設の整備状況
- ・整備の進んでいない地域の実態と今後の取組み
- ・老人保健施設のサービスの質的向上
- ・老人訪問看護ステーションの整備状況
- ・ステーションの運営状況
- ・今後のステーションの整備
- ・設置の難しい地域への対応

2 産業廃棄物対策について

- ・感染性廃棄物への取組み
- ・廃棄物処理法等で定められた管理体制
- ・処理不明となった場合の措置
- ・道立病院等の感染性廃棄物の処理実態と平成4年度予算の執行状況
- ・感染性廃棄物を排出する病院等施設数
- ・平成4年度の立入検査等の指導状況
- ・道内の感染性廃棄物の処理業者数
- ・感染性以外の特別管理産業廃棄物と処理の基準
- ・処理施設の状況
- ・環境汚染の防止対策
- ・監視指導の今後の取組み
- ・不法投棄の実態

・不法投棄防止対策
等について

風早 俊男委員（民政）から、

- 1 保健環境部の主要事業について
 - ・平成4年度の主要事業項目と今日的課題
- 2 医療問題について
 - ・角膜及び肝臓移植の実態
 - ・臓器移植ネットワークへの認識
 - ・道内の移植実施医療機関の実態と今後の対応
 - ・札幌医大での遺伝子治療の取組状況
 - ・今後の道の取組み
 - ・ハイメックスの目指す医療分野
 - ・エイズ患者・感染者数と感染原因
 - ・エイズの知識普及啓発への取組状況
 - ・エイズの医療体制整備への取組みと拠点病院指定に至っていない理由
 - ・カウンセリング従事者の研修への取組み
 - ・相談及び検査体制への取組み
 - ・今後の取組姿勢
 - ・病名告知問題への見解
- 3 産業廃棄物などについて
 - ・産業廃棄物最終処分場の種類別設置状況
 - ・有毒ガス発生可能性のある新建材の処理状況
 - ・道外からの産業廃棄物に対する基本的考え方
 - ・産業廃棄物処理施設設置に当たっての対策
 - ・一般廃棄物の減量化・再資源化についての市町村への指導状況
 - ・道内におけるごみ有料化の状況
 - ・資源リサイクル推進への取組状況と今後の取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、成人保健課長、衛生施設課長及び保健予防課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

② 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

高橋 一史委員（自民）から、

- 1 地場工業等振興条例について
 - ・地場工業等振興条例の実績
 - ・利用実績の低調な事業の要因と今後の対策
 - ・制度改正後の成果
 - ・本道工業の状況と全国と比較した位置付け
 - ・条例制定の効果に対する認識
 - ・地場工業に対する技術指導の内容及び企業の利用状況
 - ・地場工業の技術者の確保・定着への取組み
 - ・地場工業に対する設備近代化の方策

・優良道産品推奨制度の効果と見直しの考え方
・公共事業等における道産品の優先使用の方策と成果

・地場工業等振興条例に基づく助成制度の見直し

- 2 北海道企業立地促進条例について
 - ・企業立地の状況
 - ・条例の適用状況と東北六県における助成制度及び立地状況
 - ・条例改正の効果
 - ・企業誘致の取組みと成果
 - ・立地環境の整備状況
 - ・企業立地による経済効果
 - ・進出企業と地場企業との連携策
 - ・先端技術コーディネーター設置の効果
 - ・企業立地上の不利な要素の解消への取組み

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 企業誘致補助金について
 - ・助成企業の操業休廃止状況
 - ・助成企業の操業休廃止の原因
 - ・休廃止企業の操業期間
 - ・操業休止をした助成企業に対する見解
 - ・他県における休廃止企業からの補助金返還の実態
 - ・補助金の返還に係る条例改正の考え方
- 2 苫東開発について
 - ・苫東開発への公共投資の状況
 - ・苫東開発20年の功罪
 - ・苫東工業用水の需要見通し
 - ・苫小牧東港の流通港化
 - ・工業基地開発に係る財政試算

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、工業振興課長、企業誘致課長及び工業基地課長から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○5月13日（金） 開議 午前10時11分
散会 午後3時35分
第1委員会室
委員長 大内 良一（社会）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

- 1 海洋開発について
 - ・増養殖場の造成及び海洋牧場の形成に係る事

業達成度の認識

- ・7タイプモデル拠点の計画達成状況
- ・地域プロジェクトとの計画の整合性
- ・留萌市の取組み（マリノポリス留萌）に対する支援
- ・大規模増養殖漁場造成に係る課題とその検討状況及び実現の見通し
- ・海洋牧場形成の進捗状況
- ・寒流系国際魚の飼育管理技術開発の進捗状況
- ・「海洋開発研究懇談会」の組織の性格と会議の開催状況
- ・水産バイオテクノロジー、海底資源開発のための工学的技術研究開発の進捗状況と実用化への目途
- ・海洋豊度化技術の研究調査結果の内容
- ・海洋開発構想の成果と道予算額
- ・目標未達成の理由と今後の取組み
- ・計画達成の見通し

2 日本海地域の振興について

- ・日本海地域の振興方策
- ・日本海地域漁業振興ビジョンに基づく地域プロジェクトと戦プロの海洋開発との関連
- ・振興策の具体化と地域の活性化
- ・若年層の定着方策
- ・市町村に対する財政的支援策
- ・道単独事業の充実

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 リゾート開発について

- ・富良野・大雪地域の進捗状況
- ・民間活力主体の開発に対する現状認識
- ・トマムアルファの進捗状況
- ・トマムアルファにおける国際会議場の建設計画の内容
- ・トマムアルファに対する融資の取扱い
- ・サホロ地区の整備計画の内容
- ・富良野・大雪構想の評価
- ・リゾート法の追加指定の状況
- ・「リゾート連担都市構想」の見直し

2 交通対策について

- ・横路道政以降における鉄道の廃止距離
- ・JR路線廃止に対する認識
- ・バス料金と廃止前の鉄道料金との比較
- ・通学生の負担軽減方策
- ・JR路線廃止に係るJRへの申入れ

3 千歳川放水路について

- ・開発局及び地元に対する道のこれまでの対応
- ・当面の洪水対策の内容
- ・道から提示した5項目への回答に係る開発局との対応
- ・道の開発局に対する協力

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監及び交通対策課長から答弁があつて、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

1 教育長計前期計画の実績について

- ・教育課程の改善充実策とその成果
- ・教育課程の編成に関する職員団体のかわり
- ・「特色ある学校づくり」の実践内容
- ・道徳教育の充実策とその成果
- ・市町村における学校道徳教育振興事業に対する認識
- ・道徳的实践力に関する目標に対する評価
- ・各学校における道徳教育の指導の実態
- ・道徳の時間を特定していないことの是非についての見解

2 生徒指導の充実策の成果

2 教職員の健康管理問題について

- ・健康管理者の配置状況
- ・休職者の措置状況（学校別・病気の種別別）
- ・精神疾患による休職者の原因と改善策
- ・教員の健康管理体制と子どもの学校健康教育の充実

等について

乙川 節郎委員（公明）から、

道立美術館の利用状況等について

- ・道立美術館の平成4年度の利用実績
- ・平成4年度の入館者数及び観覧料の予算・決算並びに歳入率の状況
- ・歳入欠陥の生じた理由
- ・平成2年度及び3年度の利用率と歳入欠陥の状況
- ・平成4年度歳入予算の積算根拠
- ・冬期間の入館実態と改善策及びその成果
- ・平成5年度における入館者の状況
- ・実行委員会方式による開催の基本的な考え方
- ・平成4年度における特別展の成果と意義及び収支状況
- ・実行委員会方式における特別展の収支状況

- ・実行委員会方式における道の負担金の基本的な考え方
- ・入館者の増員対策とその成果及び今後の取組み
- ・平成4年度のPR経費の額
- ・観光と連動させたPRなど改善策への取組みに対する決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、
女性教員の管理職登用について

- ・北海道における女性教員の比率
- ・女性教員の割合が低い理由
- ・管理職に登用される女性教員の状況
- ・女性教員の管理職への登用率が低い要因
- ・格差解消のための抜本的な対策への取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管理部長、生涯学習部長、福利課長、文化課長及び教職員課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○5月16日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後2時34分
第1委員会室
委員長 大内 良一（社会）

① 総務部所管に対する質疑に入り、
伊藤 条一委員（自民）から、

1 札幌医科大学医学部附属病院特別会計について

- ・診療収入の状況と収入増の理由
- ・入院収入増加の理由
- ・病床利用率に対する状況認識
- ・診療収入の確保対策
- ・病院経費の圧縮対策
- ・医薬材料費の適正規模に対する認識
- ・患者1人当たりの医薬材料費の水準
- ・繰入金の増加理由
- ・繰入金の圧縮対策とその成果
- ・平成5年度における繰入金の見込み額

2 情報システムのあり方について

- ・情報システムの基本的なあり方
- ・大型汎用コンピュータの活用内容と情報管理の方法
- ・システム開発の調整・管理の方法
- ・システムの一元化への取組み

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 食糧費・交際費について

- ・平成4年度の決算及び予算の状況
- ・総務費に係る平成5年3月分の執行状況
- ・総務費に係る食糧費のうち会食経費の平成5年3月分の執行状況
- ・会食の目的及び内容
- ・会食経費の執行基準額を超える執行状況
- ・会食経費の執行基準額の改正に当たっての考え方
- ・総務費に係る交際費・食糧費の各種公営施設における平成5年3月分の利用状況
- ・総務費に係る交際費・食糧費の二次的会合の平成5年3月分の執行状況
- ・総務費に係る交際費・食糧費の平成5年3月分の執行態様状況
- ・食糧費の執行に係る改善方策

2 消防行政について

- ・主な消防力の充足率
- ・化学消防車の整備促進方策
- ・はしご自動車の配置状況
- ・江差町における火災に対する認識と今後の対応策
- ・江差町のはしご自動車の配置状況
- ・消防施設等の補助基準額に対する認識
- ・消防職員の充実対策
- ・消防力強化の取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、総務課長、財政課長、情報管理課長及び防災消防課長から答弁があって、出納局、監査委員、人事委員会、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

○5月17日（火） 開議 午前10時20分
散会 午前10時39分
第1委員会室
委員長 大内 良一（社会）

① 総括質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、
千歳川放水路について

- ・漁業団体の反対決議に対する見解
- ・開発局へ提出した要請書の趣旨
- ・開発局への協力拒否
- ・予想される回答内容に対する知事の責任

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答

弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

○ 5月18日(水) 開議 午前10時7分
閉会 午前10時10分
第1委員会室
委員長 大内 良一(社会)

- ① 各派代表者会議において、付託案件に対する意見の一致を見るに至らなかった旨報告。
- ② 報告第1号を議題とし、討論に入り、大橋晃委員(共産)から反対討論があって、討論終結。
採決に入り、意見を付し認定議決とすることを諮り、起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあって閉会。

北海道南西沖地震 災害対策本部会議

○ 6月16日(木) 開議 午前11時44分
散会 午後零時1分
第1委員会室
本部長 桜井 外治(自民)

- ① 総務部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況等について説明。
- ② 企画振興部長から、被災地域の復興状況等について説明。
- ③ 「災害対策本部」の今後の対応に関して、次の事項について協議し、了承。
 - ・各常任委員会において、これまでの調査状況及び今後執行機関に要望する事項を第2回定例会中にまとめる。
 - ・各常任委員会から提出された要望事項のとりまとめ及び議会としての執行機関に対する要請書の作成については総務委員会とする。
 - ・被災1周年における地元諸行事に、議会として必要な対応を行う。
 - ・8月2日の一斉委員会開催予定日に、災害対策本部合同会議を開催し、執行機関に対する要請書及び災害対策本部としての調査報告書を作成し、災害対策本部を閉じる。

4 月 の メ モ

- 4 日 ○函館－ユジノサハリンスク定期航空路第 1 便が就航 本道と極東ロシアを結ぶ初の定期航空路で、日ロ間までは東京－モスクワ、名古屋－同、新潟－ウラジオストクなどに次ぎ 6 番目。
- 8 日 ○細川首相が退陣表明 細川首相は、首相官邸での与党党首・代表者会議と閣議の席上、退陣・内閣総辞職の意向を表明した。首相は、佐川急便からの 1 億円の借入金問題や 94 年度予算案審議のめどが立たないため退陣を決意した。
- 12 日 ○PL 法案を閣議決定 政府は、欠陥商品による被害者救済を目的とした製造物責任 (PL) 法案を決定、国会に提出した。消費者は、商品の欠陥を立証するだけで企業責任を問えるようになるが、消費者の立証責任を軽減する「推定規定の導入」は見送られた。
- 13 日 ○横田基地訴訟が終結 原告住民に総額約 5 億 2 千万円の損害賠償を認めた「第 3 次横田基地騒音訴訟」の東京高裁判決は、国、住民の双方が上告せず確定した。第 1 次提訴から 18 年に及ぶ横田基地訴訟は終結した。
- 15 日 ○スパイクタイヤ規制地域拡大 道内 10 市町が新たに使用規制地域に指定された。留萌、稚内、三笠、歌志内、根室の 5 市と留萌管内小平、羽幌、根室管内中標津、桧山管内江差、厚沢部の 5 町。これにより、規制対象地域のうち未指定は小樽、夕張、紋別など 14 市町村になった。
- 25 日 ○羽田首相を指名 衆参両院本会議は、細川首相の後継を選ぶ首相指名選挙の結果、新生党党首の羽田孜副総理兼外相 (58) を第 80 代、51 人目の首相に選出した。
- 26 日 ○社会党、連立を離脱 社会党の村山委員長が、未明の記者会見で連立政権離脱を表明した。新生党、改革 (日本新党)、民社党、改革の会、自由党の 5 党会派が 25 日夜、新たな衆院統一会派「改新」を結成。社会党はこれを連立の枠組みを崩すものとして態度を硬化したため。「改新」は無所属議員を含め 130 人の勢力。
- エアバスが墜落、炎上 午後 8 時 15 分ごろ、台北発の中華航空 140 便 A 300-600 R 型が名古屋空港で着陸に失敗して墜落、炎上。乗客・上院 271 人のうち 263 人が死亡した。日本では、1985 年 (昭和 60 年) の日航ジャンボ機墜落 (死者 520 人) に次ぐ惨事。
- 28 日 ○少数与党内閣で発足 羽田内閣が少数与党政権として発足した。正副官房長官は熊谷弘、北村直人 (本道 5 区) 両氏の新生党ペア、外相には柿沢弘治自由党党首が就任。首相を除く 20 の閣僚ポストのうち、新生党 8、公明党 6 と両党主導が鮮明になった。
- 函館市収入役を逮捕 24 日の函館市長選で当選した現職の本戸浦隆一氏＝無所属、自民、民社党推薦＝派の選挙違反事件を内偵していた道警函本捜査課と函館中央署は、金融機関を戸別訪問して本戸浦氏への票の取りまとめなどを依頼したとして、公選法違反の疑いで、同市収入役野沢義 (よしみ) 容疑者 (62) を逮捕、同容疑者の自宅を家宅搜索した。同法違反による自治体特別職の逮捕は極めて異例。

5 月 の メ モ

- 3日 ○道内の交通規制緩和へ 10日の改正道交法施行に向けて道警交通部は、道内の交通規制を全面的に見直すことを決めた。本年度は、国道など約250区間で規制速度を引き上げ、約90区間ではみ出し禁止を解除する。5月中旬から順次実施する。
- 4日 ○先行自治協定に調印 イスラエルのラビン首相とパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長はカイロで、イスラエル占領地ガザ地区とヨルダン川西岸エリコからの軍撤退などパレスチナ暫定自治を先行実施する歴史的な合意文書に調印、握手した。
- 6日 ○英仏トンネル開通式 英国と欧州大陸を結ぶ英仏海峡トンネル（全長50.05キロ）の開通式がフランス側のカレー、英国側のフォークストンの両ターミナルで行われた。
- 7日 ○法相が問題発言で辞任 永野法相は、毎日新聞インタビュー記事の中で、南京大虐殺について「でっち上げだ」と発言。中国などが強く反発し、法相は6日の記者会見で発言を撤回、陳謝し、7日に辞任した。後任は民社党の中井治氏。
- 9日 ○マンデラ南ア大統領が誕生 南アフリカ制憲議会下院は、アフリカ民族会議（ANC）のマンデラ議長を全会一致で初代黒人大統領に選出。340年余にわたる白人少数支配に終止符を打ち、黒人主導の新国家を誕生させた。
- 22日 ○社民連が解党 社民連は、全国代表者会議で解党と日本新党との合併方針を了承、78年の結党以来、16年間の活動に幕を閉じた。
- 24日 ○恵さんの控訴棄却 中学の普通学級を希望したのに、障害を理由に特殊学級に入れられたのは、憲法の「教育を受ける権利」の侵害として留萌市の高校1年生山崎恵さん（15）が、留萌市などに特殊学級入級取り消しなどを求めた訴訟の控訴審で、札幌高裁（宮本増裁判長）は「普通、特殊学級のいずれに所属させるかは校長の権限で、憲法に違反しない」とする旭川地裁の一審判決を支持、控訴棄却の判決を言い渡した。
- 25日 ○札幌市が、営利企業に職員派遣、人件費5千万円肩代わり 会社は「札幌市職員福利厚生会」（財団法人）が、市労組と共同出資して設立した「フクリ企画サービス」。市役所の売店経営や自動車保険代理業など幅広く業務を行っており、議会のチェックも受けない民間企業に税金と人が注ぎ込まれていることに、自治省も批判的な見解を示している。
- 26日 ○南極海の捕鯨、全面禁止 国際捕鯨委員会（IWC）メキシコ総会は、南緯40－60度以南の海域を全鯨類の禁漁区とする南極海サンクチュアリ（聖域）案を採択した。反対は日本だけで、これにより南極海商業捕鯨再開の道が閉ざされ、日本は厳しい対応を迫られる。
- 27日 ○豊田新会長を選出 経団連は定時総会で平岩外四会長（東京電力相談役）が退任、豊田章一郎副会長（トヨタ自動車会長）を第8代会長に選出した。
- 31日 ○閣僚資産を公開 閣僚本人の資産は、「実勢価格」で鳩山邦夫労相が84億6000万円、羽田首相は1億5000万円で、全閣僚中13位。

6 月 の メ モ

- 8 日 ○道立高校にアイヌ語授業を導入 95年度に開校予定の道立「新学科集合型高校」（札幌市北区新川）に、年間30-40時間の本格的なアイヌ語授業の導入が固まった。公教育の場でアイヌ語授業の採用は全国で初めてとなる。
- 10日 ○石狩湾新港が貿易開港 石狩管内石狩町と小樽市にまたがる石狩湾新港が関税法施行令による道内で11番目の貿易港に指定された。岸壁で記念式を行い、1973年の着工から21年がかりで迎えた港の“節目”を祝った。
- 17日 ◎第2回定例道議会開会
○横路知事が4選不出馬を正式表明 横路知事は、知事選の支持母体「すみよい北海道をつくるみんなの会」の代表委員・幹事会合同会議で、「やるべきことはやったと考える。知事の仕事に一つの区切りをつけることが大切と考え、次期知事選に出馬しないことを決意した」と正式に不出馬表明した。
- 23日 ○参院「4増4減」成立 選挙区改選議席を「4増4減」とする公職選挙法改正が衆院で可決、成立した。道選挙区定数は8から4（改選数で4から2）に半減する。
○94年度予算が大幅遅れで成立 一般会計総額7兆817億円などの94年度予算は参院で可決、成立した。政局混乱で審議が遅れ、3月4日の国会提出以来104日ぶり。
○日本商事強制調査 抗ウイルス剤「ソリブジン」による副作用死の公表直前に製造・販売元の「日本商事」（本社・大阪市）の幹部社員らが自社株を売却していた問題で、証券取引等監視委員会は、証券取引法違反（インサイダー取引）の疑いで同社本社などを家宅捜索した。
- 25日 ○羽田内閣総辞職 羽田首相は、不信任決議案が衆院で可決される見通しとなったことで、臨時閣議を開き、総辞職を決めた。
- 27日 ○有毒ガスで7人死亡 長野県松本市の住宅街で有毒ガスが発生、住民7人が死亡59人が重軽傷となった。長野県警は、有機リン系の薬物中毒と断定、入院中の同市内の会社員が薬品を調合中に誤ってガスを発生させた疑いが強いとみて、自宅を家宅捜索するなど原因の特定を急いでいる。
- 29日 ○村山新首相が誕生 衆参両院本会議で首相指名選挙を行った結果、自民、社会、新党さきがけの3党が推す村山富市社会党委員長（70）が衆院の決選投票を経て旧連立与党の支持した海部元首相を破り第81代、52人目の首相に決まった。社会党からの首相は1947年就任の片山哲氏以来、47年ぶり。
- 30日 ○自民13ポストの村山内閣発足 村山内閣が正式に発足し、副総理兼外相に河野自民党総裁、蔵相に武村さきがけ代表、内閣のかなめとなる官房長官には五十嵐元建設相が就任した。閣僚配分は自民13、社会5、さきがけ2で、自民党中心の新政権を印象づけた。
○新千歳空港に深夜早朝一番機 国内初の24時間運用となった新千歳空港に、ニューヨーク発アンカレッジ経由の一番機が到着した。定期便就航に寄せる道内経済界の期待は大きいですが、第2便以降のメドはなく、厳しいスタートとなった。

4 日 ◎第 2 回定例道議会閉会

○国会議員の所得公開 国会議員資産公開法に基づく衆参両院議員の所得、資産、役員報酬を得る会社名の報告が、公開された。昨年 1 年の 1 人当たり平均所得は 3381 万円 で 前回は約 300 万円 上回った。

6 日 ○石狩川で中学生 3 人不明 江別市工業町の石狩川で、江別市内の中学 3 年生 5 人が乗ったイカダが流され、3 人が行方不明に。9 日になって、うち 1 人が遺体で発見された。

8 日 ○北朝鮮の金日成首席が死去 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の平壤放送は 9 日の特別放送で、同国の最高指導者金日成首席（82）が 8 日午前 2 時、急病で死去した、と報じた。死因は心筋梗塞（こうそく）で、葬儀委員長には長男の金正日書記が就任した。

9 日 ○向井さん宇宙へ出発 日本発の女性宇宙飛行士、向井千秋さん（42）ら 7 人が搭乗するスペースシャトル「コロンビア」は米東部夏時間 8 日午後 0 時 43 分（日本時間 9 日午前 1 時 43 分）、ケネディ宇宙センター（フロリダ州）から打ち上げられた。

15 日 ○大森被告の死刑確定へ 1976 年 3 月、死者 2 人、重軽傷者 95 人を出した道庁爆破事件で爆発物取締罰則違反、殺人、殺人未遂罪に問われ、1、2 審で死刑判決を受けた岐阜県多治見市出身、大森勝久被告（44）＝札幌拘置支所監中＝の上告審判決が最高裁第 2 小法廷であり、大西勝也裁判長は「極めて凶悪な反抗で、死刑は是認せざるを得ない」と 1、2 審判決を支持、大森被告の上告を棄却した。同被告の死刑が事件から 18 年ぶりに確定する。

18 日 ○新聞議員の上告棄却 92 年の参院選に立候補した際、経歴を詐称したとして公選法違反の罪に問われた参院議員新聞正次被告（59）＝愛知選挙区＝の上告審判決で最高裁は禁固 6 月、執行猶予 4 年の 1、

2 審判決を支持、新聞被告の上告を棄却した。当選は無効となり、再選挙が行われる。国会議員失職による再選挙は戦後初。

19 日 ○アイヌ民族の萱野茂氏が参院議員に 社会党の松本英一参院議員の死去に伴い、92 年の参院選で同党比例名簿 11 位だった日高管内平取町の元町議、著述業の萱野茂氏（68）の繰り上げ当選が内定した。アイヌ民族で初の国会議員となる。

20～21 日 ○首相が「自衛隊合憲」表明 臨時国会の代表質問への答弁で村山首相は「自衛隊のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は憲法の認めるものである」と自衛隊合憲見解を公式表明した。さらに、社会党の「非武装中立論」の放棄を明言、日の丸の掲揚、君が代の斉唱も是認する考えを示した。

25 日 ○イスラエルとヨルダンが歴史的和解 イスラエルのラビン首相とヨルダンのフセイン国王が、クリントン米大統領の立ち会いによりワシントンで会談。両首脳は 46 年に及んだ両国の戦争状態の終結を宣言した。

27 日 ○水稻の生育順調 農水省が発表した 15 日現在の水稻生育状況は、道内生産地を含め全国的に「総じて健全。生育は順調」。田植え期以降、高温で日照時間に恵まれたためで、昨年の凶作から一転して豊作が確実との見通しが強まっている。

28 日 ○社会党が基本政策転換 中央執行委員会で、自衛隊合憲、日米安保条約堅持などを盛り込んだ新たな活動方針案「当面する政局に臨むわが党の基本姿勢」を決めた。9 月 3 日の臨時党大会に提出する。村山首相が社会党の基本政策転換を表明したのを受け、日の丸・君が代と原発の容認を打ち出すとともに、「非武装」を人類の理想として堅持する。

北海道議会時報 第46巻第2号

平成6年9月21日発行

編集

北海道議会事務局調査課

発行

北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第2号(平成6年第2回定例会)